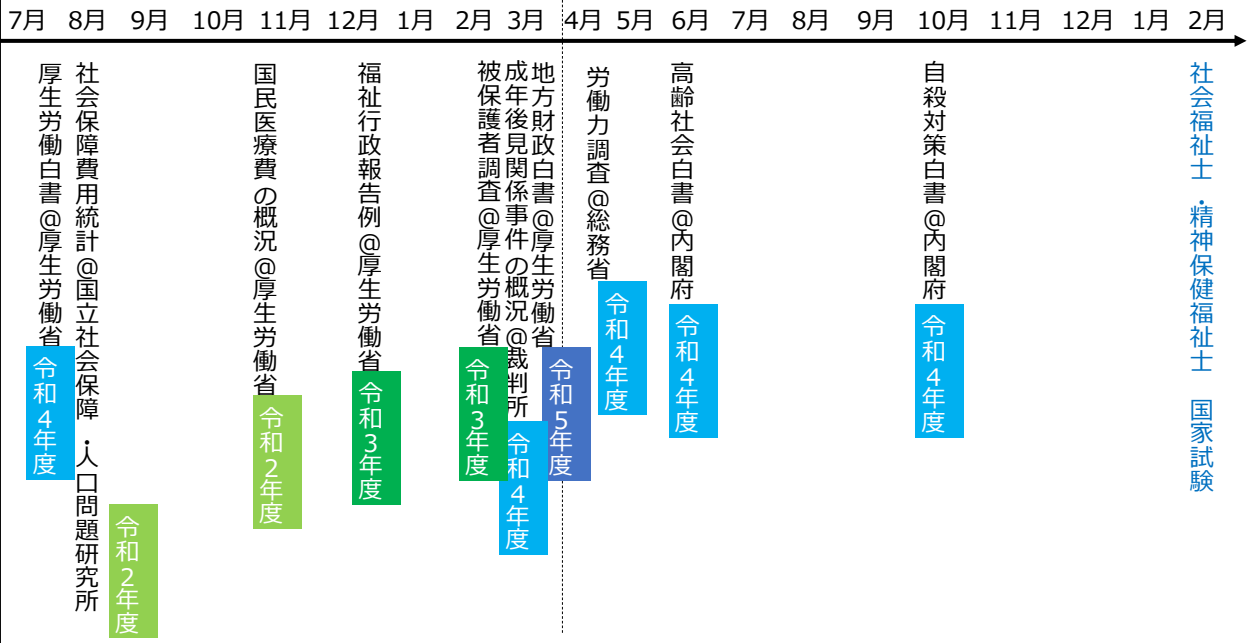
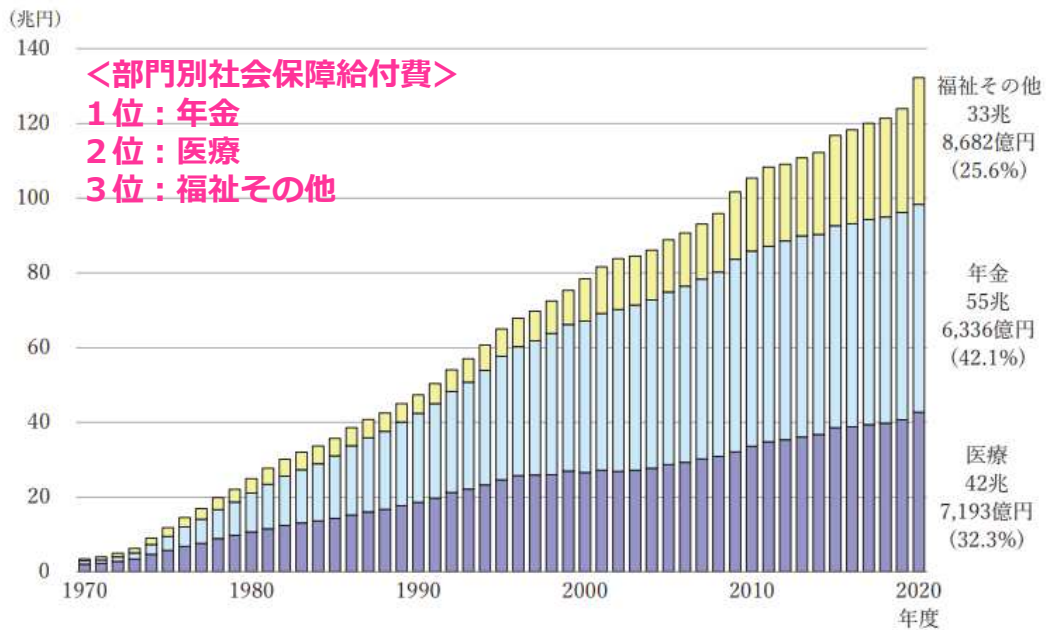


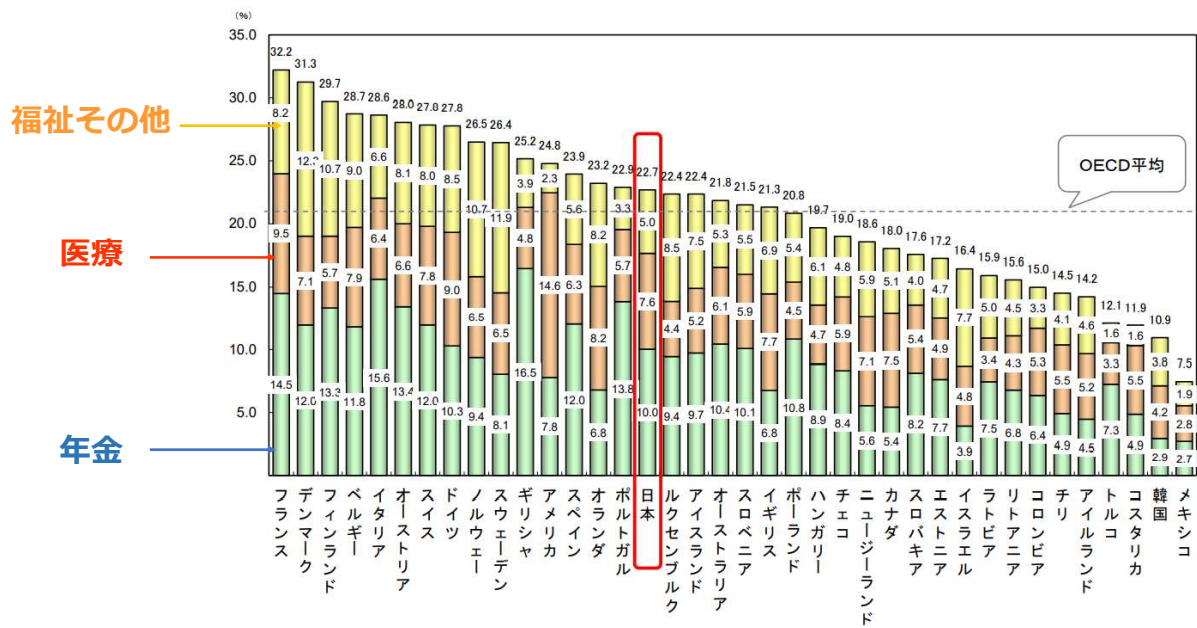
## 第36回 社会福祉士国家試験 出題白書



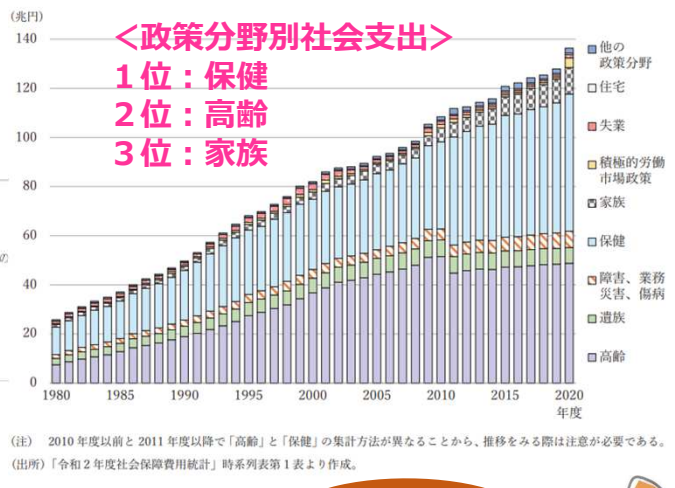
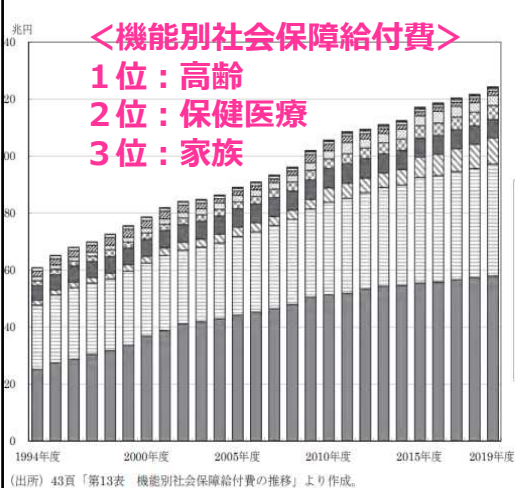
## 令和2年度 社会保障費用統計：社会保障給付費の推移



## 各国の社会保障給付費（対GDP比）

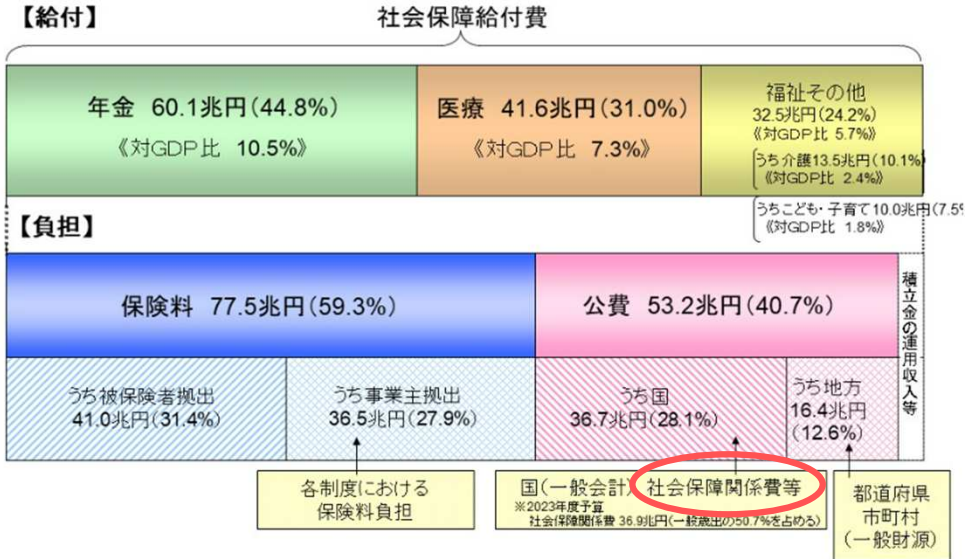


## 令和2年度 社会保障費用統計：社会保障給付費の推移



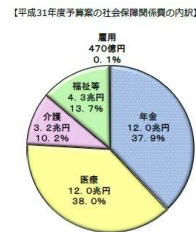
# 社会保障給付費 & 社会保障関係費

社会保障給付費 2023年度(予算ベース) 134.3兆円 (対GDP比 23.5%)



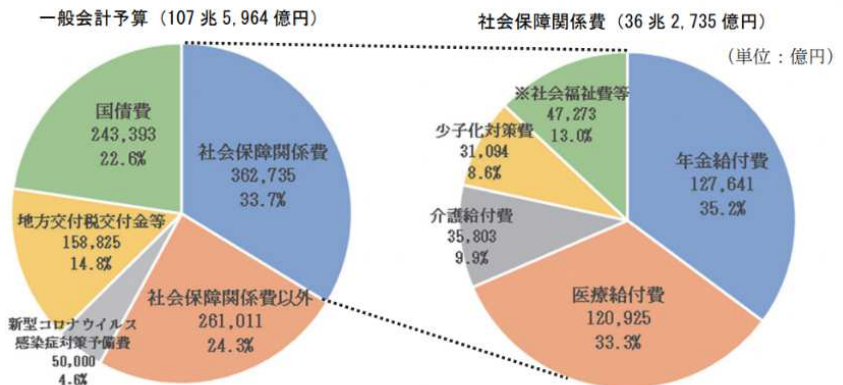
## 第31回 問題43

次に掲げる2017年度(平成29年度)の国の一般会計歳出予算の社会保障関係費の中で、予算額が最も多いものを1つ選びなさい。



- 1 年金給付費
- 2 少子化対策費
- 3 生活扶助等社会福祉費
- 4 保健衛生対策費
- 5 介護給付費

図表 令和4年度一般会計予算及び社会保障関係費の内訳



**第29回 問題50**

「平成25年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）の内容に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会保障給付費の対国内総生産比は20%を超えている。
- 2 政策分野別社会支出の構成割合が最も高いのは、「家族」に対する支出である。
- 3 政策分野別社会支出のうち、「住宅」支出の構成割合は10%を超えている。
- 4 部門別社会保障給付費の対国内総生産比をみると、「医療」が最も高い。
- 5 社会保障財源をみると、公費負担の割合が最も高い。

**第34回 問題50**

「平成30年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）による2018年度（平成30年度）の社会保障給付費等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 社会保障給付費の対国内総生産比は、40%を超過している。
- 2 国民一人当たりの社会保障給付費は、150万円を超過している。
- 3 部門別（「医療」、「年金」、「福祉その他」）の社会保障給付費の構成割合をみると、「年金」が70%を超過している。
- 4 機能別（「高齢」、「保健医療」、「家族」、「失業」など）の社会保障給付費の構成割合をみると、「高齢」の方が「家族」よりも高い。
- 5 社会保障財源をみると、公費負担の内訳は国より地方自治体の方が多い。

## 第32回 問題50

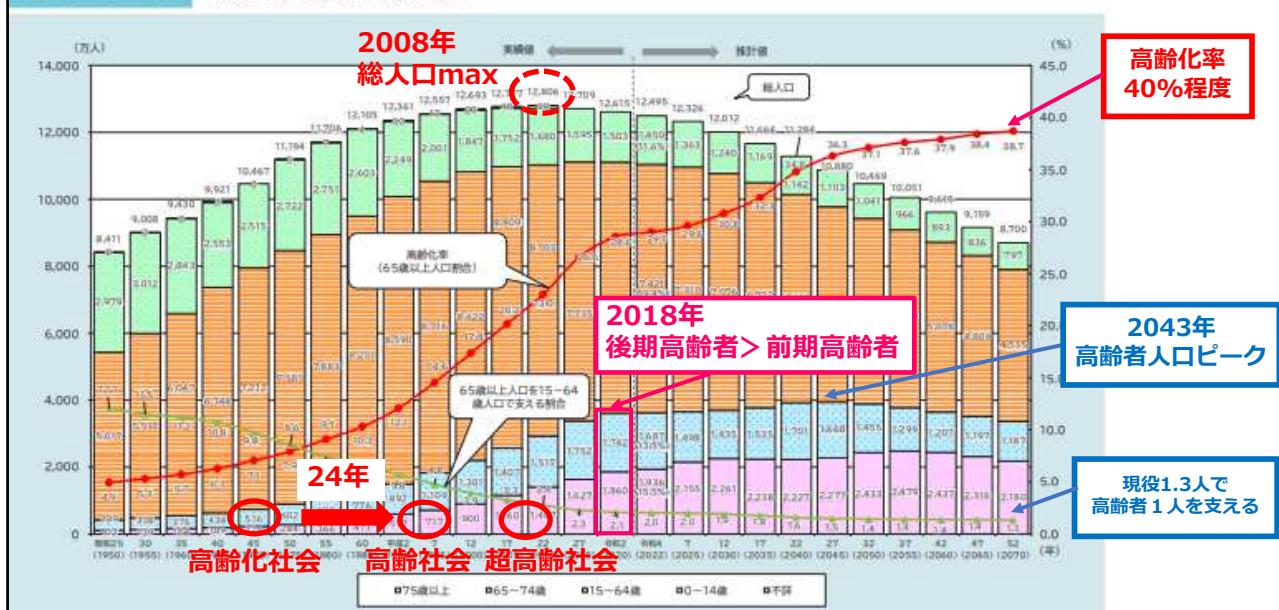
「平成28年度社会保障費用統計」（国立社会保障・人口問題研究所）に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2016年度（平成28年度）の社会保障給付費は、150兆円を超過した。
- 2 2016年度（平成28年度）の社会保障給付費を部門別（「医療」「年金」「福祉その他」）にみると、「福祉その他」の割合は1割に満たない。
- 3 2016年度（平成28年度）の社会保障給付費を機能別（「高齢」「保健医療」「家族」「失業」など）にみると、「家族」の割合は1割に満たない。
- 4 2016年度（平成28年度）の社会保障財源における公費負担の割合は、社会保険料の割合よりも大きい。
- 5 2015年度（平成27年度）における社会支出の国際比較によれば、日本の社会支出の対国内総生産比は、フランスよりも高い。

## 令和5年版 高齢社会白書 by 内閣府

1970年：高齢化社会  
1994年：高齢社会  
2007年：超高齢社会  
※倍加年数：24年

図1-1-2 高齢化の推移と将来推計



# 令和5年版 高齢社会白書：出生数及び死亡数の将来推計

図1-1-3 出生数及び死亡数の将来推計



# 令和5年版 高齢社会白書：都道府県別高齢化率

令和4年現在の高齢化率

1位：秋田県 38.6%

47位：東京都22.8%

今後、高齢化率は全ての都道府県で上昇し、令和27年には最も高い秋田県では50.1% となり、最も低い東京都でも 30.7%に達すると見込まれている。

平成27年を基準年として、都市規模別に65歳以上人口の推移を見ると、都市規模が大きいほど65歳以上人口は増加する見込みとなっている。一方で、人口5万人未満の都市では、令和2年をピークに65歳以上人口は減少し、令和17年には平成27年時点よりも減少する見込み

表1-1-10 都道府県別高齢化率の推移

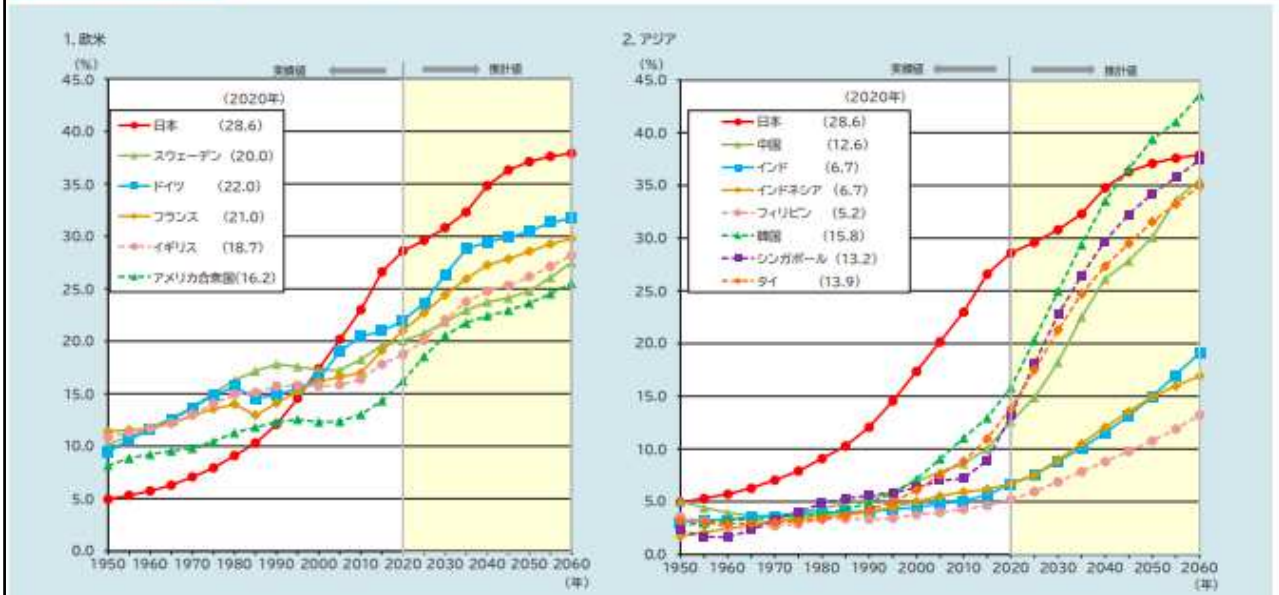
都道府県	令和4 (2022) 年		令和27 (2045) 年		高齢化率の伸び (ポイント)
	総人口 (千人)	65歳以上人口 (千人)	高齢化率 (%)	高齢化率 (%)	
北海道	5,140	1,686	32.8	42.8	10.0
青森県	1,204	419	34.8	46.8	12.0
岩手県	1,181	408	34.6	43.2	8.6
宮城県	2,280	659	28.9	40.3	11.4
秋田県	803	309	38.6	50.1	11.5
山形県	1,041	362	34.8	43.0	8.2
福島県	1,780	586	32.7	44.2	11.5
茨城県	2,840	864	30.4	40.0	9.6
栃木県	1,969	572	28.9	37.2	7.4
群馬県	1,913	609	32.0	39.4	6.6
埼玉県	7,337	2,007	27.4	35.8	8.4
千葉県	6,066	1,753	28.0	36.4	8.4
東京都	14,038	3,202	22.8	30.7	7.9
神奈川県	9,222	2,393	25.8	35.2	9.4
新潟県	2,153	722	33.5	40.9	7.4
富山県	1,017	335	33.0	40.3	7.3
石川県	1,118	338	30.3	37.2	6.9
福井県	763	235	31.2	38.5	7.3
山梨県	802	262	31.5	43.0	11.5
長野県	2,020	657	32.5	41.7	9.2
岐阜県	1,948	604	31.0	38.7	7.7
静岡県	3,562	1,101	30.7	40.2	9.5
愛知県	7,495	1,820	25.6	33.1	7.5
三重県	1,742	521	30.5	37.8	7.8
滋賀県	1,409	378	26.8	34.3	7.5
京都府	2,550	755	29.6	37.8	8.2
大阪府	8,782	2,432	27.7	36.2	8.5
兵庫県	5,402	1,658	29.8	39.9	9.1
奈良県	1,306	423	32.4	41.1	8.7
和歌山県	803	307	38.0	50.0	12.0
徳島県	544	180	33.1	38.7	5.6
香川県	889	229	25.7	31.5	5.8
岡山県	1,862	574	30.8	38.0	7.2
広島県	2,760	826	29.9	35.2	5.3
山口県	1,313	462	35.2	43.7	8.5
鳥取県	704	246	35.0	41.5	6.5
島根県	504	164	32.4	38.3	5.9
愛媛県	1,206	443	33.9	41.5	7.6
高知県	576	244	38.1	42.7	4.6
福岡県	5,116	1,449	28.3	35.2	6.9
佐賀県	801	251	31.4	37.0	5.6
長門県	1,283	435	33.9	40.6	6.7
熊本県	1,718	552	32.1	37.1	5.0
大分県	1,107	376	33.9	39.3	5.4
宮崎県	1,052	352	33.4	40.0	6.6
鹿児島県	1,583	523	33.5	40.8	7.3
沖縄県	1,458	344	23.5	31.4	7.9

図1-1-11 都市規模別に見た65歳以上人口指数 (平成27 (2015) 年=100) の推移



# 令和5年版 高齢社会白書：世界の高齢化率

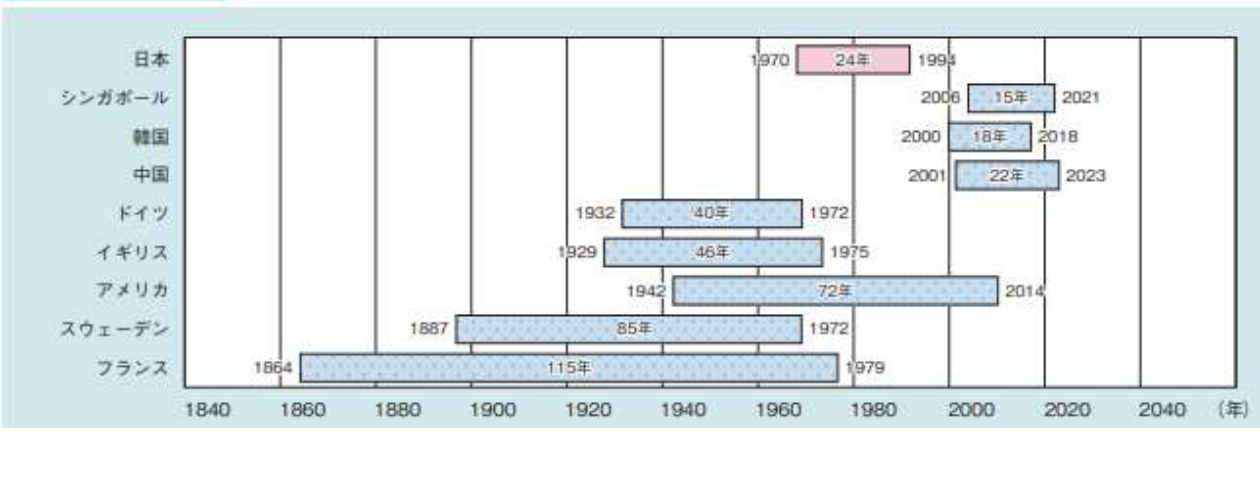
図1-1-6 世界の高齢化率の推移



## 令和5年版 高齢社会白書：倍加年数 (高齢化率7%→14%に要した期間)

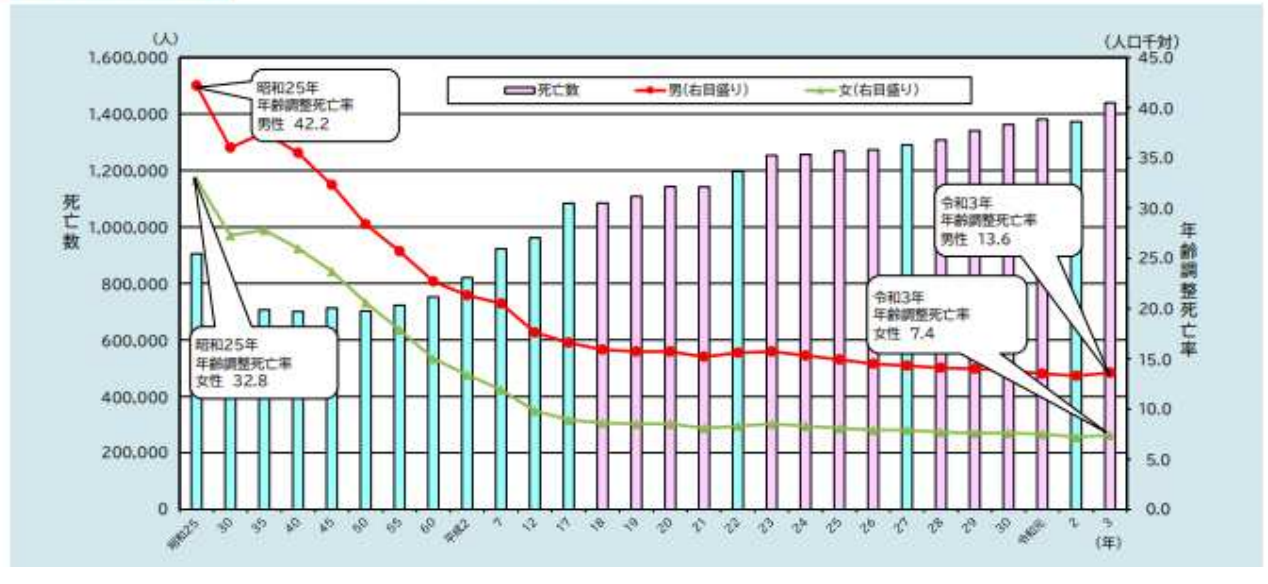
欧米諸国に比べて、アジア諸国 (日本、韓国、シンガポール、中国など) で急速に高齢化が進んでいる

図1-1-7 主要国における高齢化率が7%から14%へ達するまでの所要年数



## 令和5年版 高齢社会白書：高齢化の要因

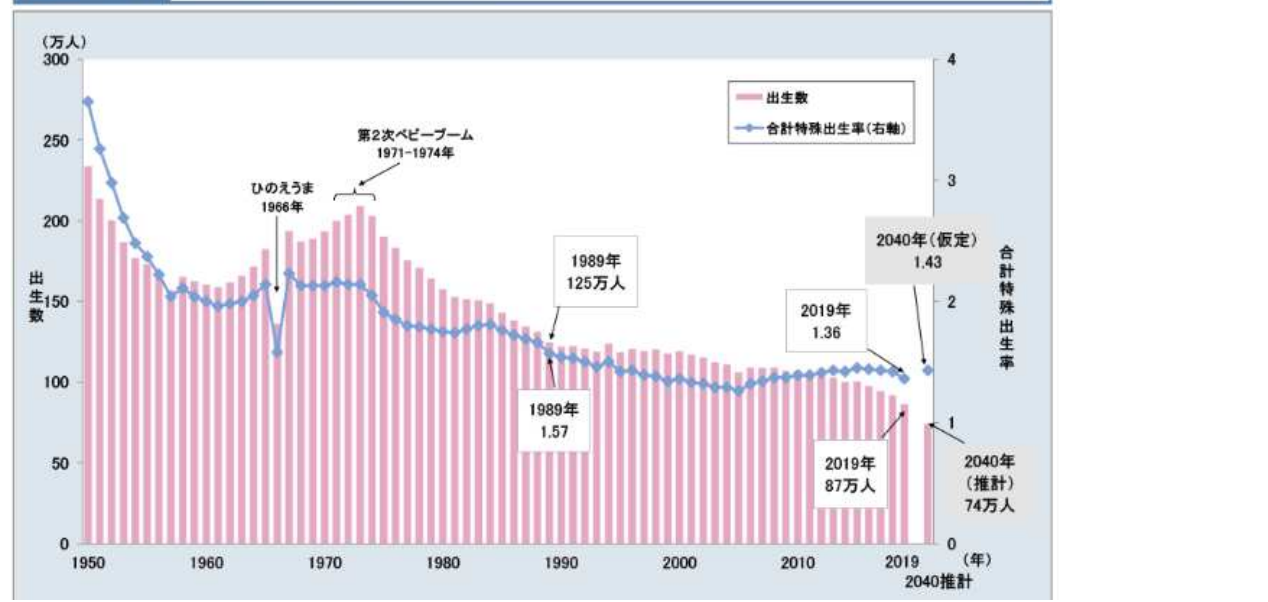
図1-1-12 死亡数及び年齢調整死亡率の推移



## 令和2年版 厚生労働白書：高齢化の要因

図表1-1-7 出生数、合計特殊出生率の推移

2021年 合計特殊出生率：1.30



# 令和5年版 高齢社会白書：高齢者の一人暮らし

図1-1-8 65歳以上の者のいる世帯数及び構成割合（世帯構造別）と全世帯に占める65歳以上の者がいる世帯の割合

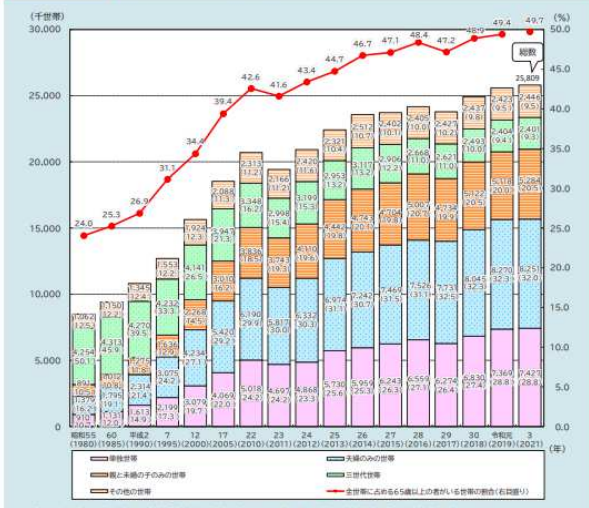
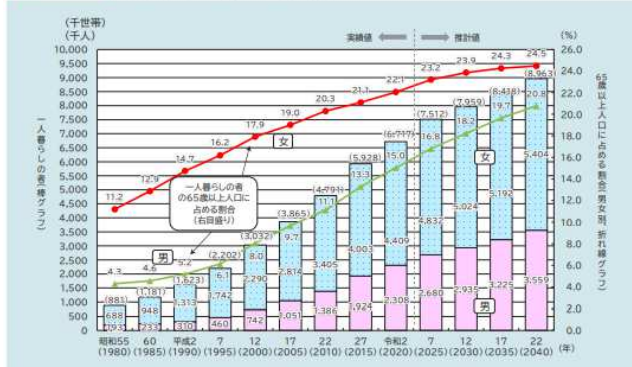


図1-1-9 65歳以上の一人暮らしの者の動向

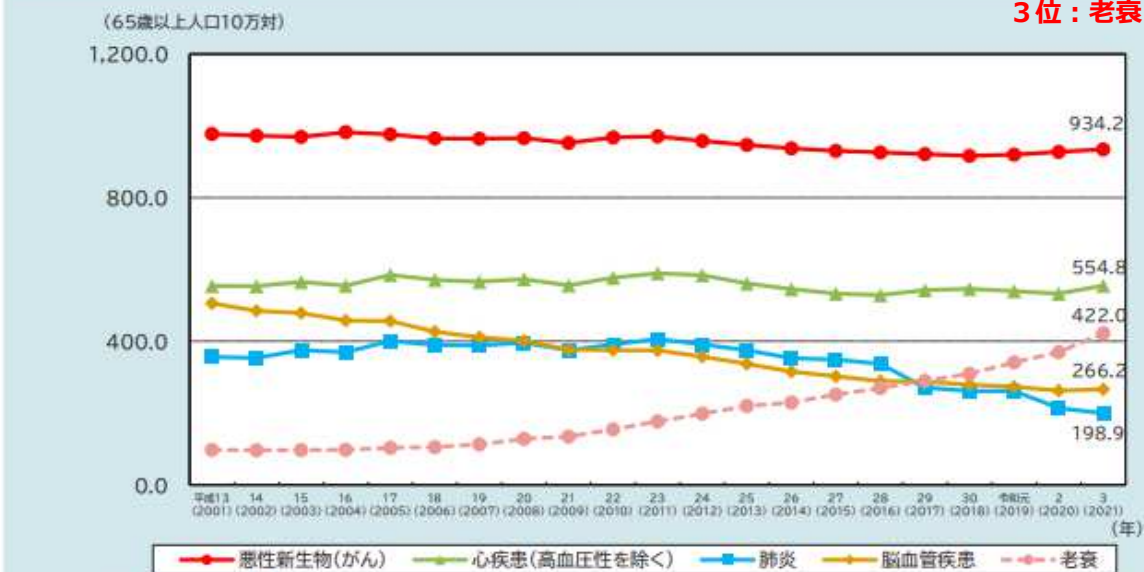


一人暮らしの高齢者の割合は、女性20%、男性15%

約半数が高齢者世帯（単身3割、夫婦のみ3割）

# 令和5年版 高齢社会白書：死因別死亡率

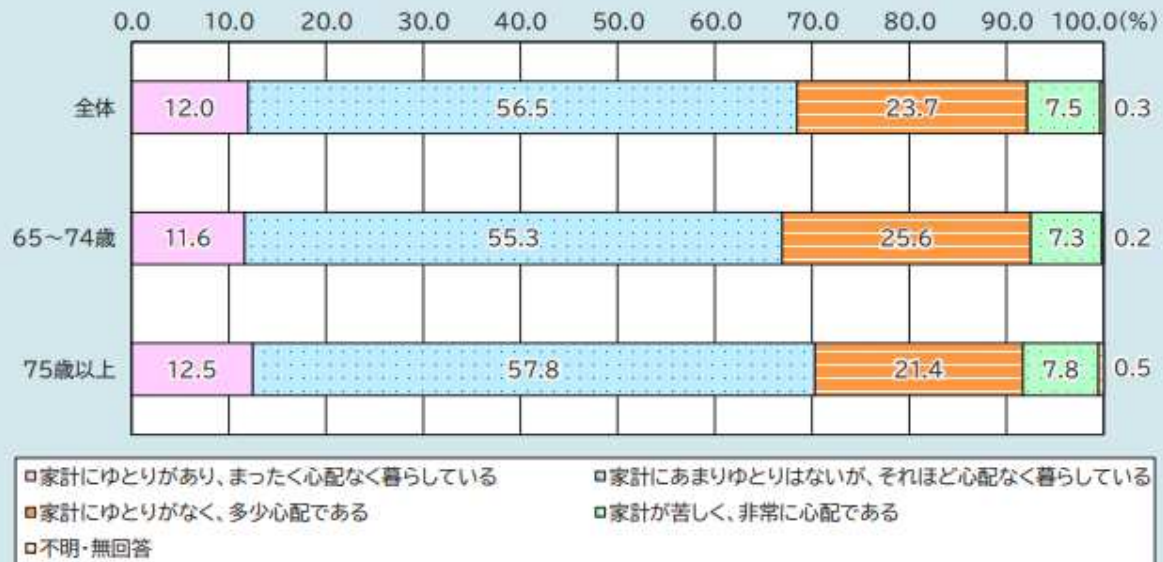
図1-2-2-4 主な死因別死亡率の推移（65歳以上の者）



高齢者の死因  
1位：がん  
2位：心疾患  
3位：老衰

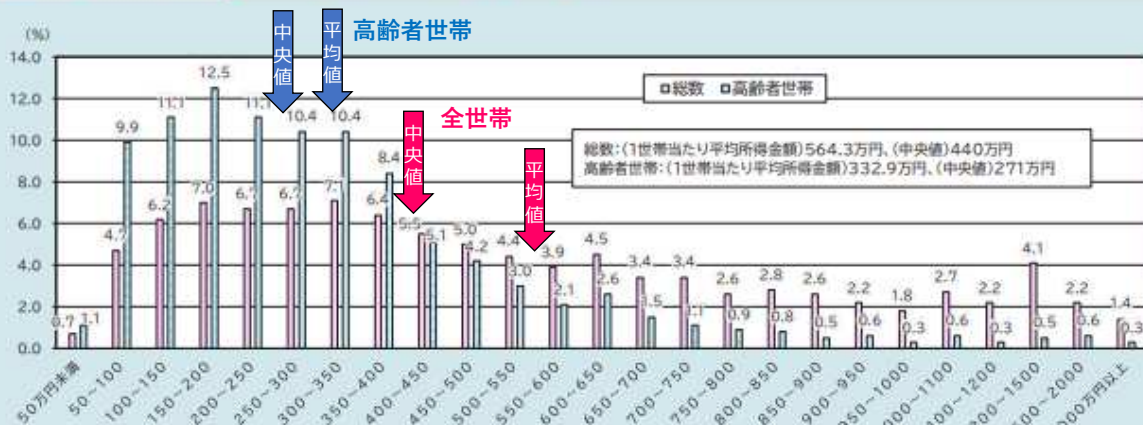
## 令和5年版 高齢社会白書：60歳以上の人の暮らし向き

図1-2-1-1 65歳以上の人の経済的な暮らし向き (択一回答)



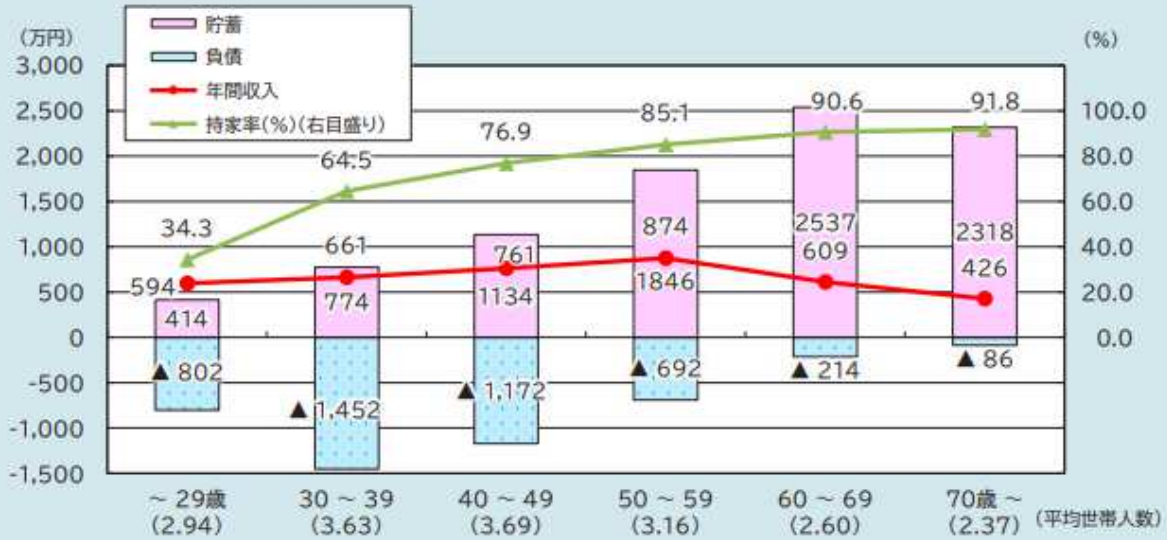
## 令和5年版 高齢社会白書：高齢者世帯の所得階層分布

図1-2-1-3 高齢者世帯の所得階層別分布



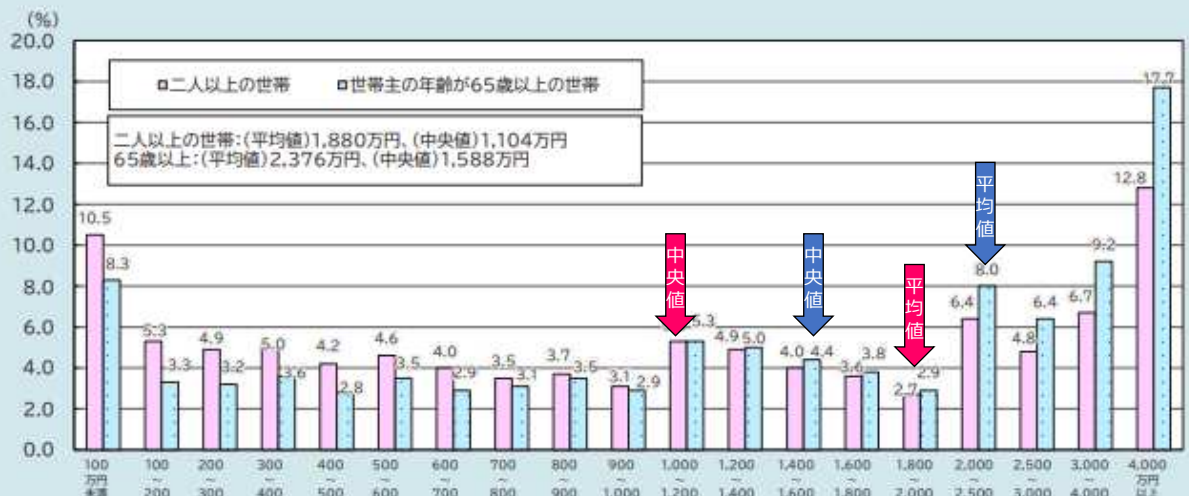
# 令和5年版 高齢社会白書

図1-2-1-5 世帯主の年齢階級別1世帯当たりの貯蓄・負債現在高、年間収入、持家率



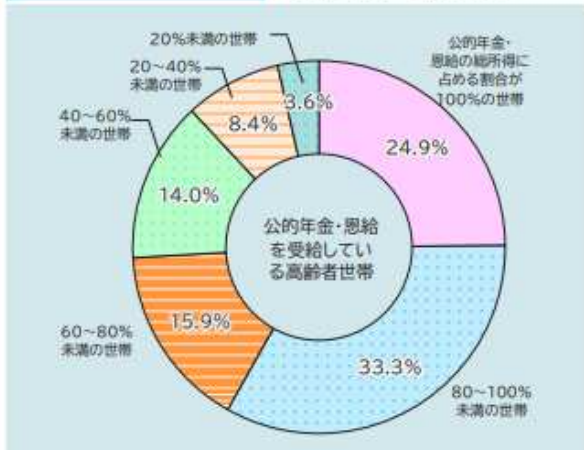
# 令和5年版 高齢社会白書

図1-2-1-6 貯蓄現在高階級別世帯分布



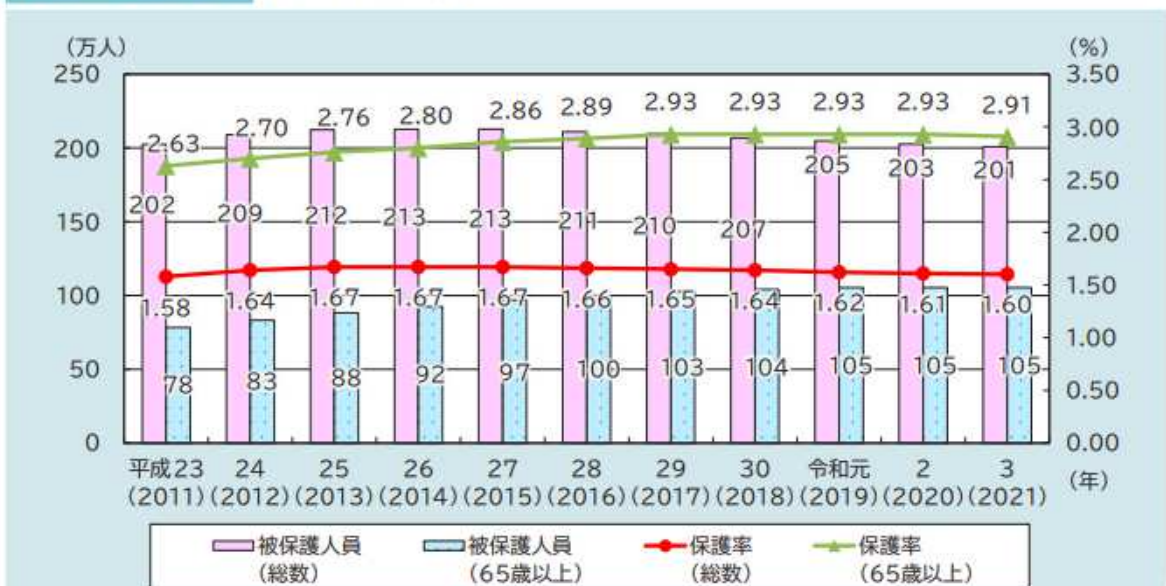
## 令和5年版 高齢社会白書

図1-2-1-4 公的年金・恩給を受給している高齢者世帯における公的年金・恩給の総所得に占める割合別世帯数の構成割合



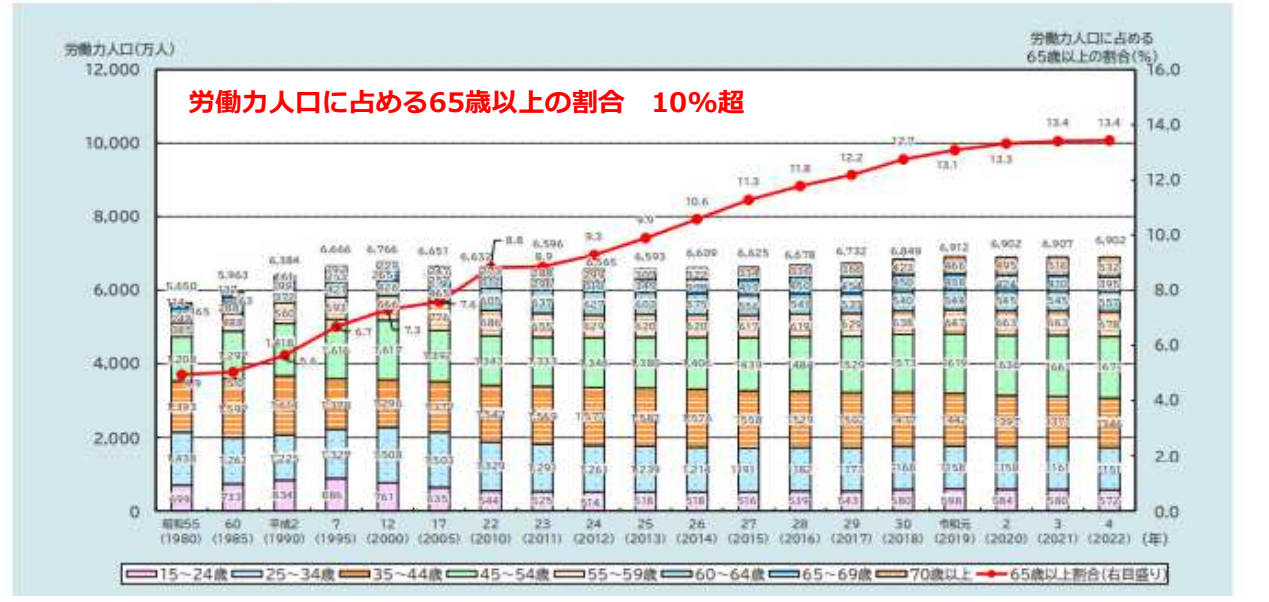
## 令和5年版 高齢社会白書：生活保護受給者

図1-2-1-8 被保護人員の推移



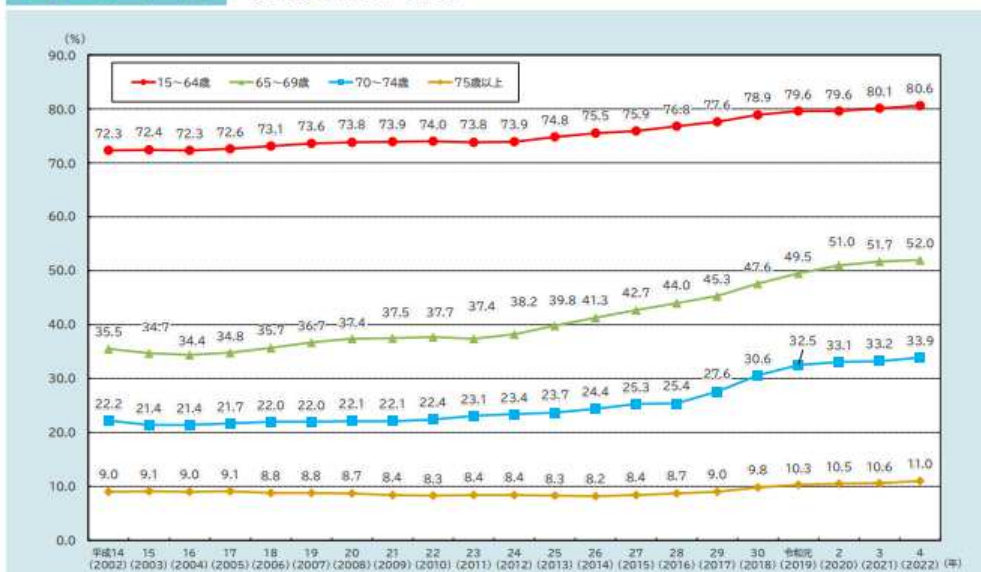
# 令和5年版 高齢社会白書：労働力人口の推移

図1-2-1-9 労働力人口の推移



# 令和5年版 高齢社会白書：労働力人口比率の推移

図1-2-1-10 労働力人口比率の推移



## 令和5年版 高齢社会白書：完全失業率の推移

高齢者の完全失業率は、  
全年齢の完全失業率より低い

年齢	2022年 完全失業率
全年齢（15歳以上）	2.6%
全年齢（男性）	2.8%
全年齢（女性）	2.4%
65歳以上	1.6%

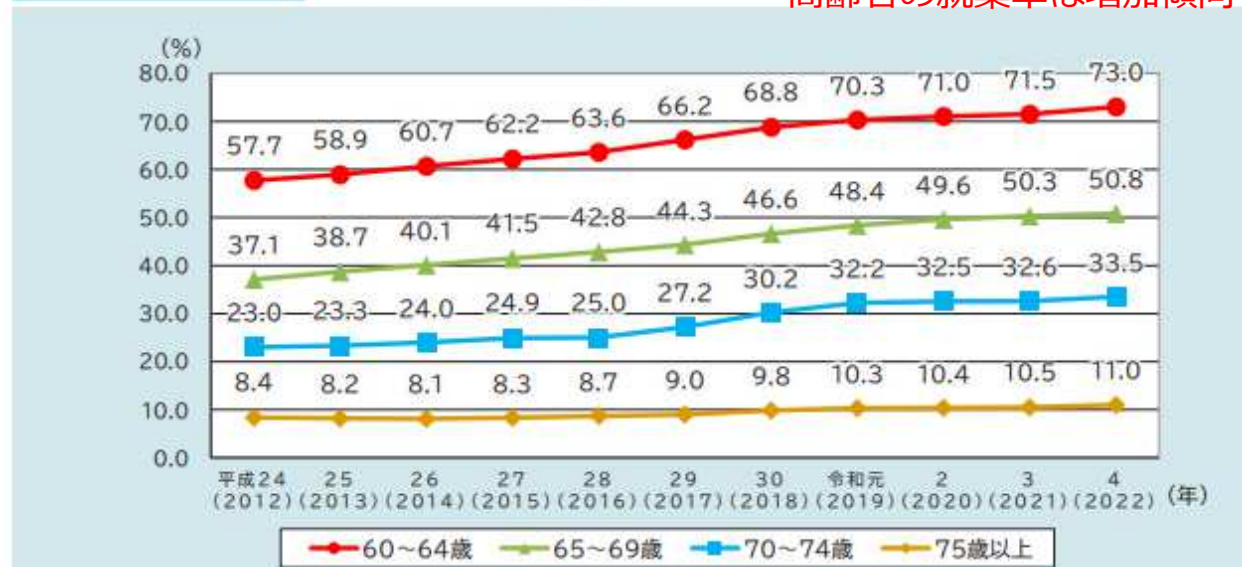
図1-2-1-11 完全失業率の推移



## 令和5年版 高齢社会白書：就業率の推移

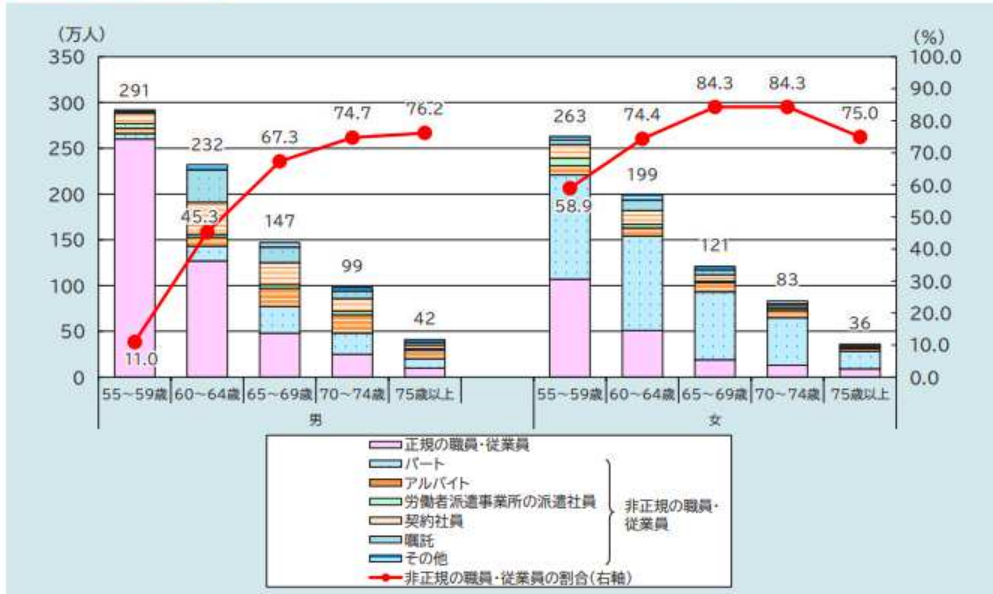
図1-2-1-12 年齢階級別就業率の推移

高齢者の就業率は増加傾向



# 令和5年版 高齢社会白書：雇用形態別雇用者数

図1-2-1-14 雇用形態別雇用者及び非正規雇用者率（役員を除く。）



# 令和5年版 高齢社会白書：何歳まで収入を伴う仕事をしたいか

図1-2-1-15 あなたは、何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいですか（択一回答）

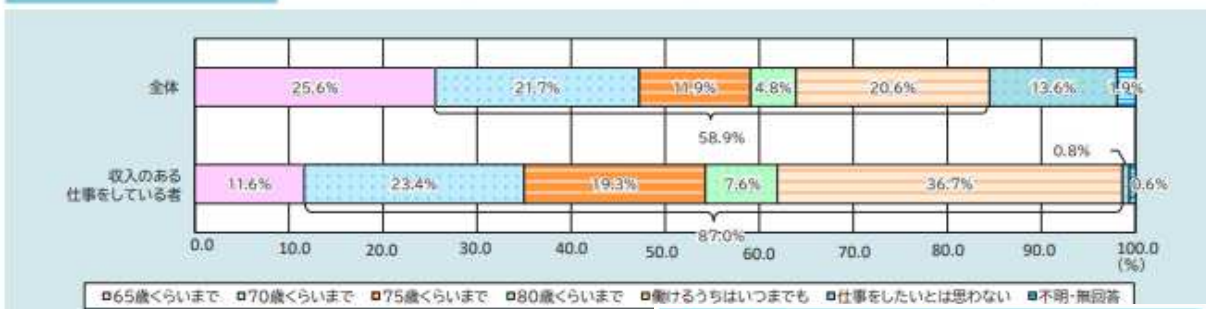
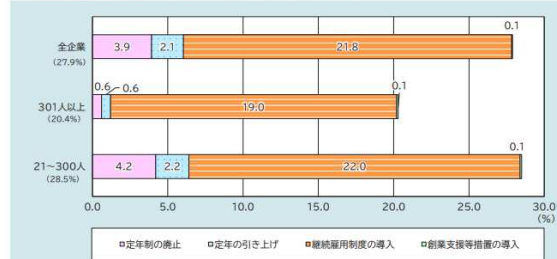
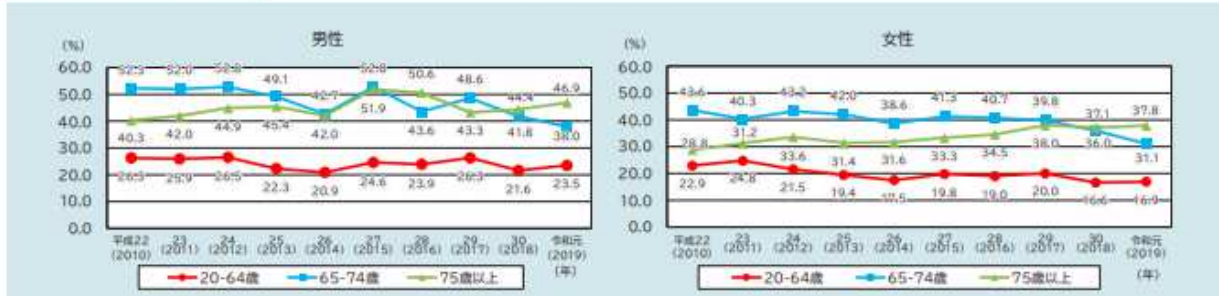


図1-2-1-16 70歳までの高齢者就業確保措置を実施済みの企業の内訳



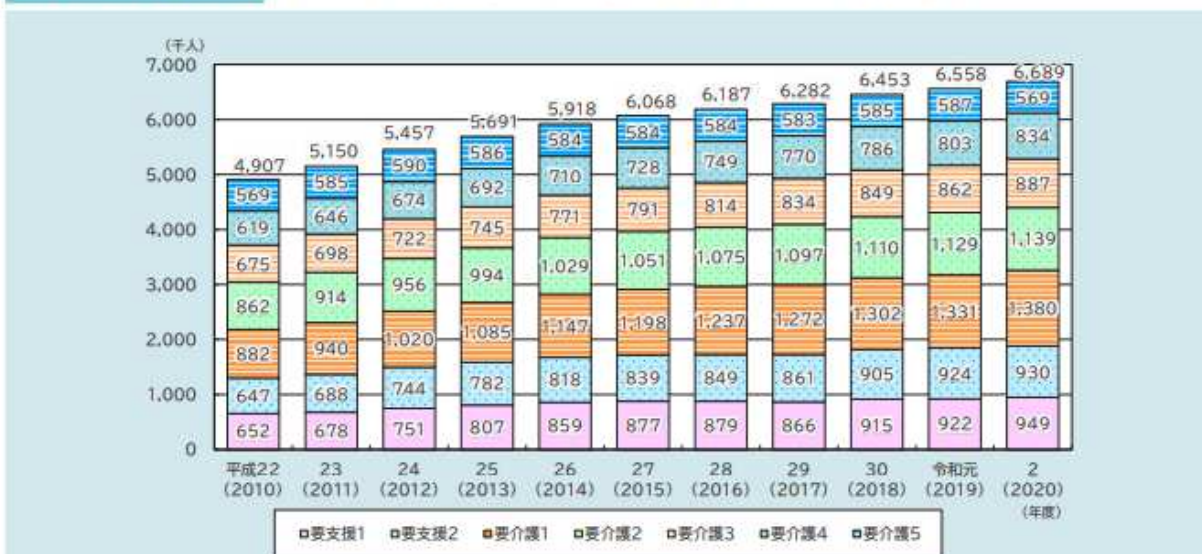
# 令和5年版 高齢社会白書：運動習慣者の割合

図1-2-2-3 65歳以上の運動習慣者の割合

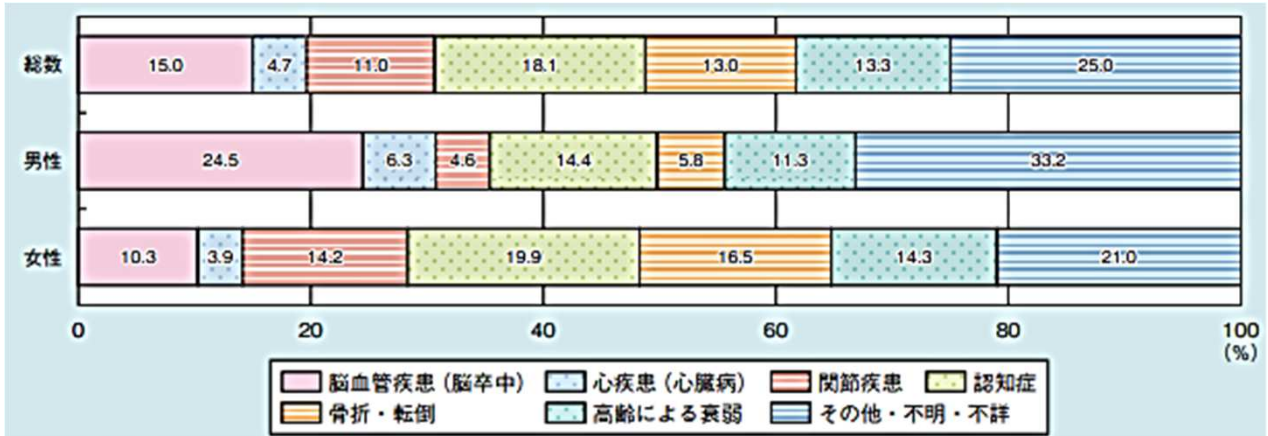


# 令和5年版 高齢社会白書：第一号被保険者の要介護度別認定者数

図1-2-2-5 第1号被保険者（65歳以上）の要介護度別認定者数の推移



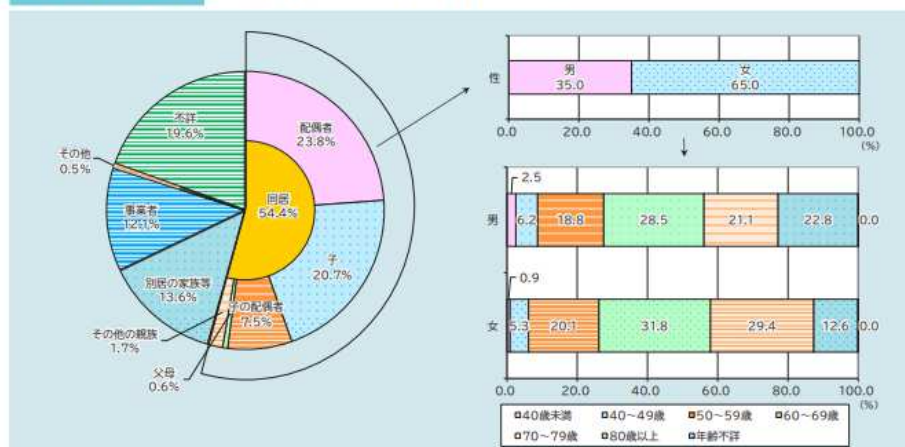
## 令和3年版 高齢社会白書：65歳以上の介護が必要になった原因



介護が必要になった原因は「認知症」が最多  
男性のみなら「脳血管疾患」が最多

## 令和5年版 高齢社会白書

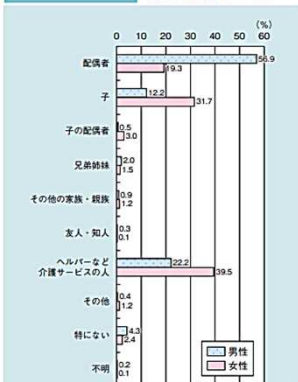
図1-2-2-7 要介護者等からみた主な介護者の続柄



介護者の続柄は「配偶者」が最多  
介護を依頼したい人は男性「配偶者」、女性「ヘルパー」が最多

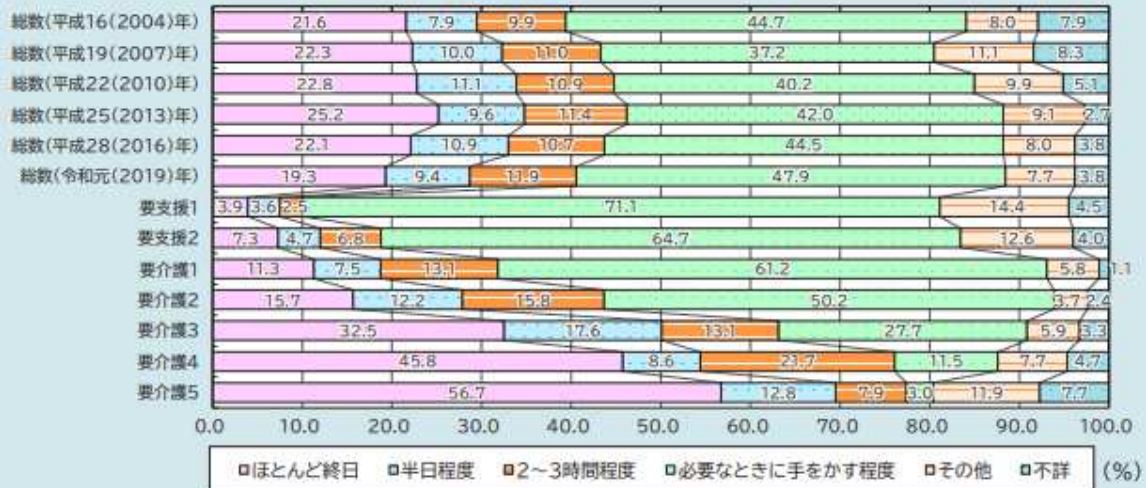
## 令和4年版 高齢社会白書

図1-2-2-11 必要になった場合の介護を依頼したい人



## 令和5年版 高齢社会白書：介護時間

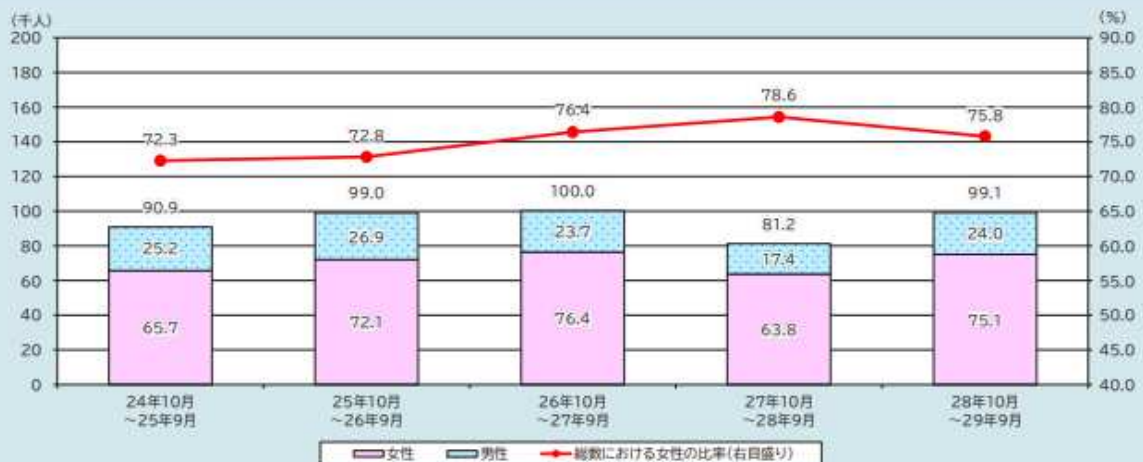
図1-2-2-8 同居している主な介護者の介護時間（要介護者の要介護度別）



## 令和5年版 高齢社会白書：介護離職数

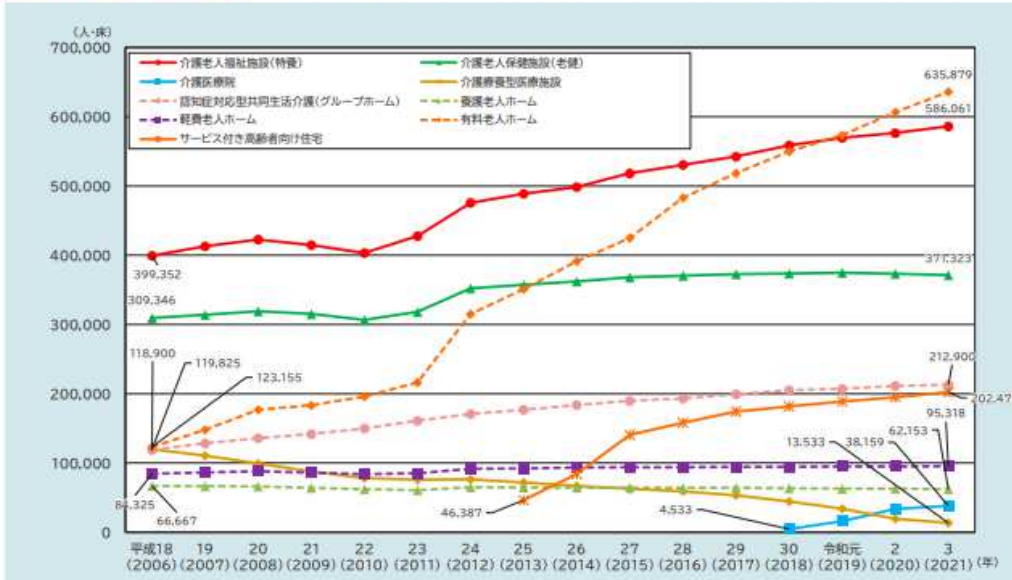
介護離職は女性が多い

図1-2-2-9 介護・看護により離職した人数



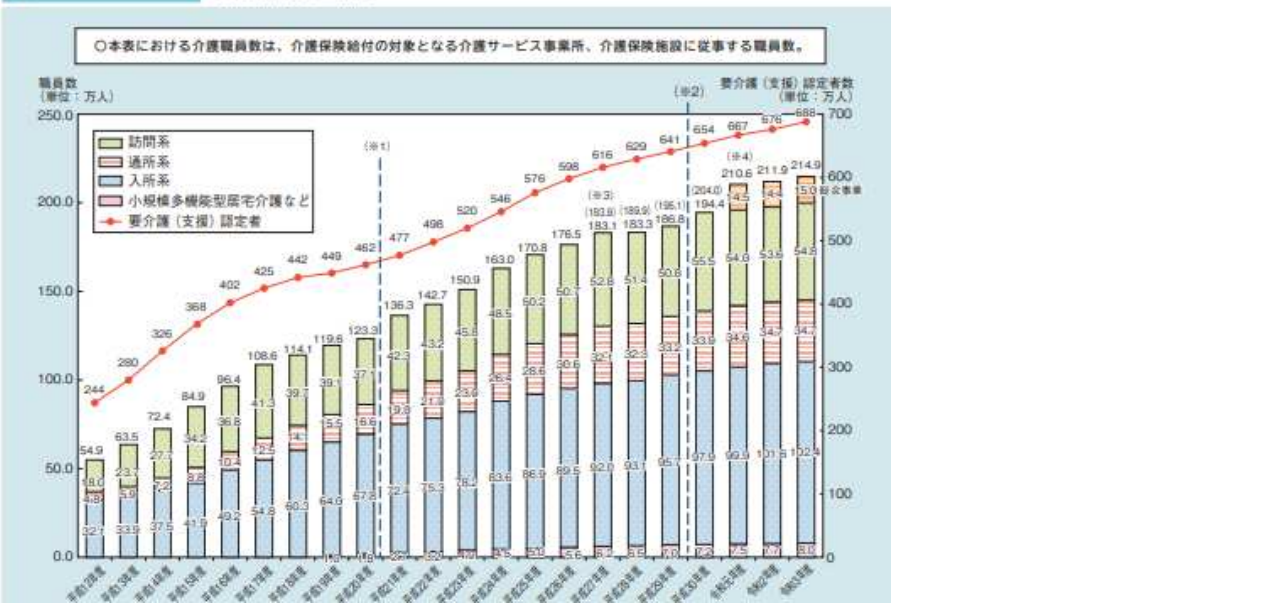
# 令和5年版 高齢社会白書：介護施設等の定員数の推移

図1-2-2-10 介護施設等の定員数（病床数）の推移



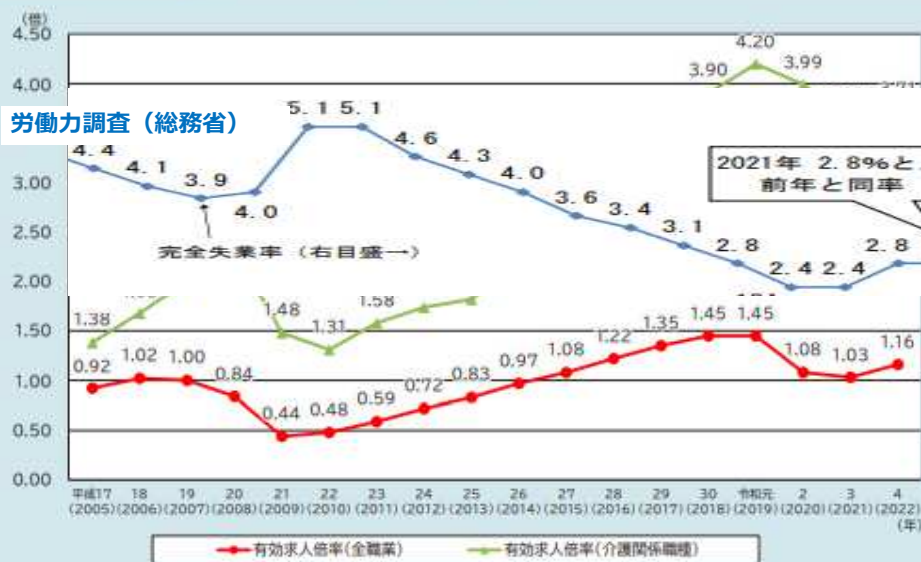
# 令和5年版 高齢社会白書：介護職員数の推移

図1-2-2-11 介護職員数の推移



# 令和5年版 高齢社会白書：有効求人倍率（介護関係職種）の推移

図1-2-2-12 有効求人倍率（介護関係職種）の推移



# 令和5年版 高齢社会白書：高齢者の運転

図1-2-4-2 交通事故死者数、65歳以上人口10万人当たりの交通事故死者数及び交通事故死者数全体に占める65歳以上の割合の推移



図1-2-4-3 75歳以上の運転者による死亡事故件数及び75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数



高齢者の交通事故死者数は減少傾向

# 令和5年版 高齢社会白書：高齢者犯罪

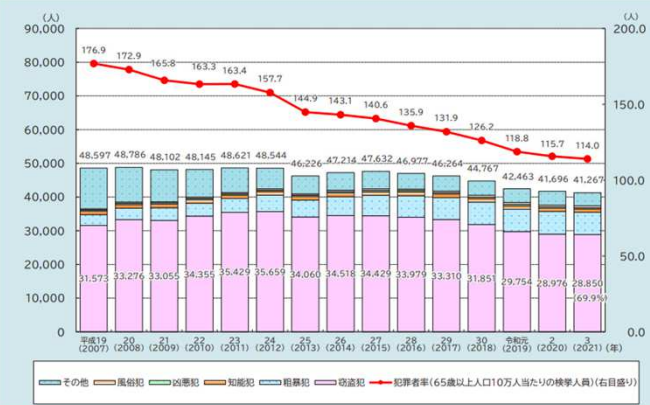
図1-2-4-7 契約当事者が65歳以上の消費生活相談件数



図1-2-4-4 65歳以上の者の刑法犯被害認知件数



図1-2-4-6 65歳以上の者による犯罪(65歳以上の者の包括罪種別検挙人員と犯罪者率)



刑法犯被害認知件数が戦後最多の2002年にピークを迎えて以降減少傾向(65歳以上が占める割合は増加傾向) 65歳以上の犯罪者率は低下傾向

# 令和5年版 高齢社会白書：高齢者虐待

2021年度の高齢者虐待に関する相談・通報件数  
 養介護施設従事者等によるものが2,390件(前年度比14.0%増)  
 養護者によるものが3万6,378件(前年度比1.7%増)

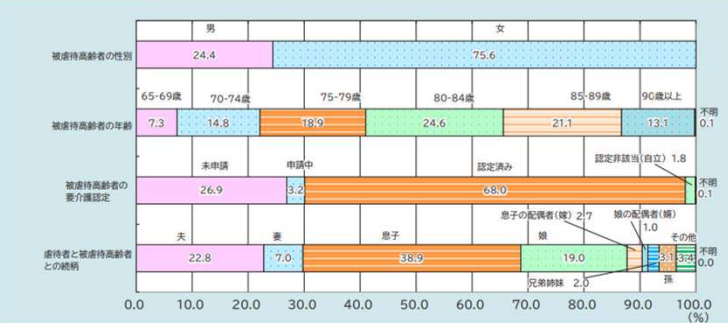
2021年度の虐待判断件数  
 養介護施設従事者等によるものが739件  
 養護者によるものが1万6,426件

- 養護者による虐待の種別
- 身体的虐待 67.3%
  - 心理的虐待 39.5%
  - 介護等放棄 19.2%
  - 経済的虐待 14.3%

養護者による虐待を受けている高齢者の属性  
 女性が75.6%、「80~84歳」が24.6%と最多  
 虐待を受けている高齢者のうち68.0%が要介護認定

- 加害者
- 「息子」が38.9%と最多
  - 「夫」が22.8%
  - 「娘」が19.0%

図1-2-4-8 養護者による虐待を受けている高齢者の属性



## 令和5年版 高齢社会白書：コロナの影響

図1-3-2-1 コロナ禍により人と直接会ってコミュニケーションをとること **コロナ禍で人とのコミュニケーションが減った人は6割以上**

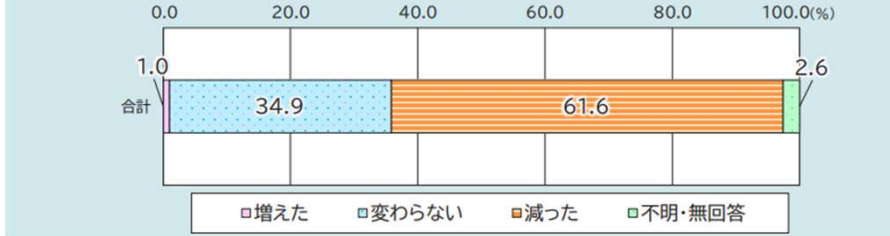
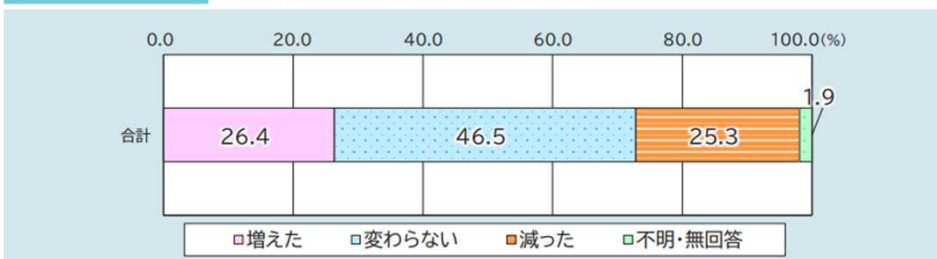


図1-3-2-2 コロナ禍により直接会ってコミュニケーションをとることが減った人のうち直接会わずにコミュニケーションをとること



## 令和5年版 高齢社会白書：高齢者と情報

図1-3-2-3 インターネットの情報収集状況 (複数回答)

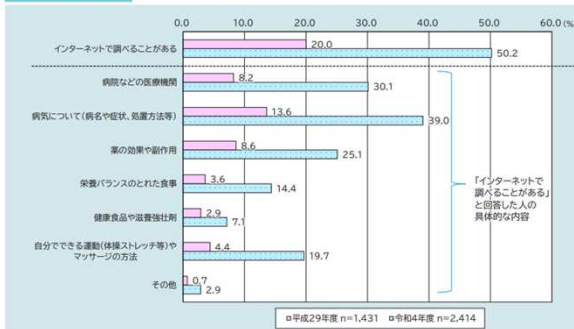


図1-3-2-4 情報機器の利用状況 (複数回答)

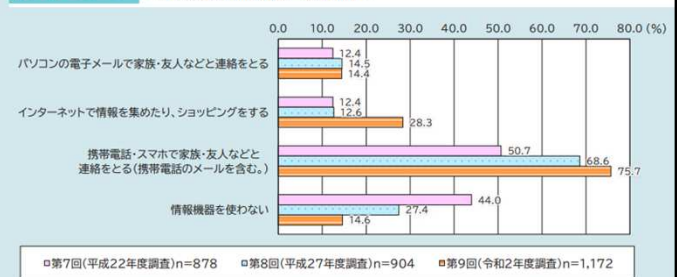
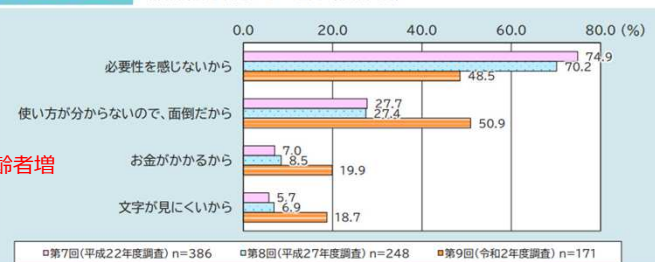


図1-3-2-5 情報機器を利用しない理由 (複数回答)



- ・インターネットで調べる高齢者増
- ・携帯電話・スマホで家族・友人などと連絡をとる高齢者増
- ・インターネットで情報を集めたり、ショッピングをする高齢者増
- ・情報機器を利用しない理由：  
必要性を感じない→使い方がわからない、面倒

## 令和5年版 高齢社会白書：社会的な活動をしていない理由

図1-3-1-7 社会活動に参加して良かったと思うこと（複数回答）

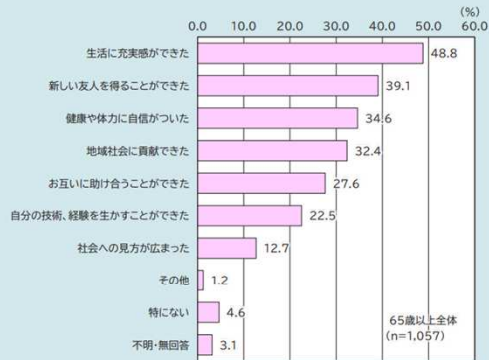
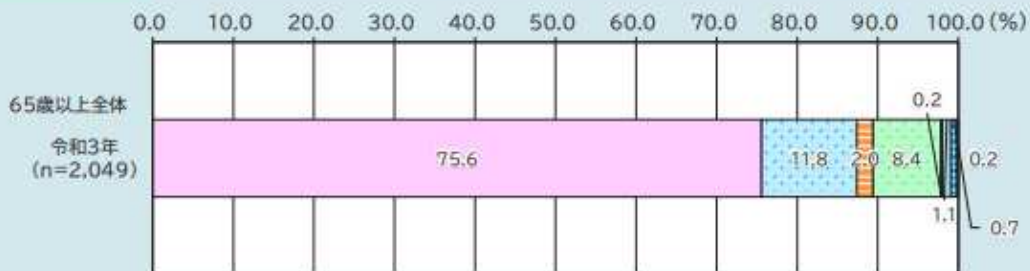


図1-3-1-6 社会活動に参加したいと思わない理由（複数回答）



## 令和5年版 高齢社会白書：住居の状況

図1-2-4-1 65歳以上の者の住居形態（択一回答）



**高齢者の75%以上が持家（一戸建て）**

# 令和5年版 高齢社会白書：平均寿命

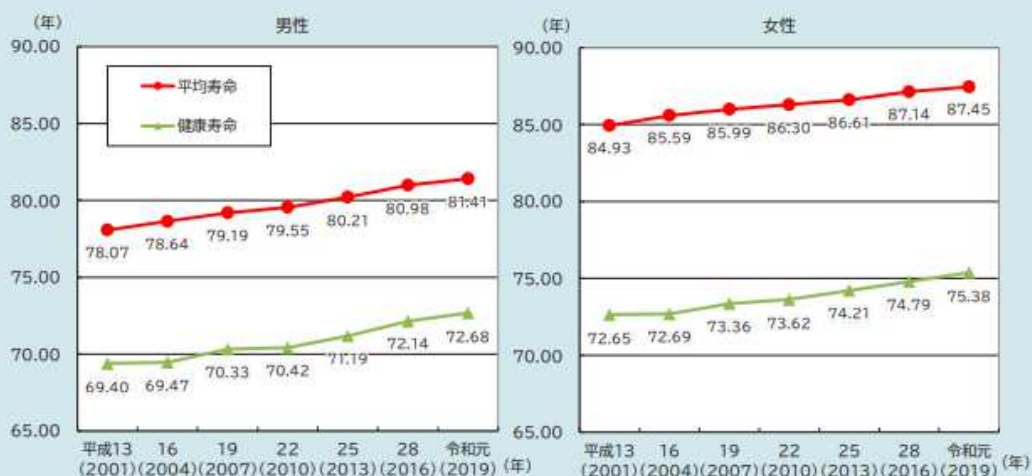
図1-1-4 平均寿命の推移と将来推計



# 令和5年版 高齢社会白書：平均寿命&健康寿命

平均寿命も健康寿命も延びている  
「平均寿命-健康寿命」は女性が長い

図1-2-2-2 健康寿命と平均寿命の推移



**第32回 問題126**

「平成30年版高齢社会白書」（内閣府）にみる日本の人口の高齢化の動向及び将来推計に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2025年に後期高齢者数と前期高齢者数が逆転し、後期高齢者数が上回ると予測されている。
- 2 高齢化率の「倍加年数」は24年であり、1970年から1994年にかけてであった。
- 3 2017年時点で、都道府県の中で高齢化率が最も低いのは東京都であった。
- 4 65歳以上人口に占める一人暮らしの者の割合は、2040年には男女共に40%を超えると予測されている。
- 5 2060年に高齢化率は50%を超えると予測されている。

（注） 「倍加年数」とは、人口の高齢化率が7%から14%に達するまでに要した年数のことである。

**第33回 問題126**

「令和元年版高齢社会白書」（内閣府）における高齢者の介護に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 65歳以上の者の死因別の死亡率で最も高いのは、「老衰」となっている。
- 2 要介護者等からみた主な介護者の続柄で最も多いのは、「子の配偶者」となっている。
- 3 55歳以上の男性では、介護を頼みたい人として最も多いのは、「子」となっている。
- 4 要介護者等において、介護が必要になった主な原因で最も多いのは、「認知症」となっている。
- 5 55歳以上の男女では、介護が必要になった場合の費用をまかなう手段として最も多いのは、「貯蓄」となっている。

**第34回 問題126**

「令和3年版高齢社会白書」（内閣府）で示された日本の高齢者の生活実態などに関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 高齢者の就業率を年齢階級別にみると、65～69歳については、2010年（平成22年）から2020年（令和2年）までの間、継続して下落している。
- 2 2016年（平成28年）時点での健康寿命は、2010年（平成22年）と比べて男女共に延びている。
- 3 2020年（令和2年）における75歳以上の運転免許保有者10万人当たりの死亡事故件数を2010年（平成22年）と比較すると、およそ2倍に増加している。
- 4 60歳以上の人に家族以外の親しい友人がいるか尋ねたところ、「いる」と回答した割合は、日本・アメリカ・ドイツ・スウェーデンの中で、日本が最も高い。
- 5 60歳以上の人に新型コロナウイルス感染症の拡大により生活にどのような影響があったか尋ねたところ、「友人・知人や近所付き合いが減った」と回答した割合は、およそ1割であった。

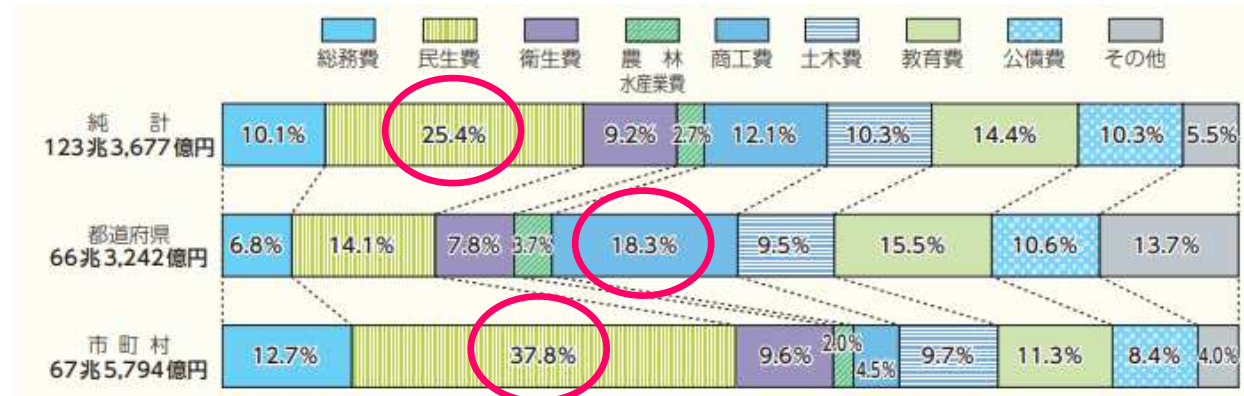
**模擬問題**

令和5年版 高齢社会白書の高齢者虐待に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2021年度の高齢者虐待判断件数は10万件を超えている。
- 2 養護者による虐待種別として最も多いのは、心理的虐待である。
- 3 養護者による虐待を受けている高齢者の属性は、女性より男性が多い。
- 4 虐待を受けている高齢者のうち、半数以上が要介護認定を受けている。
- 5 虐待の加害者は、「夫」が最多である。

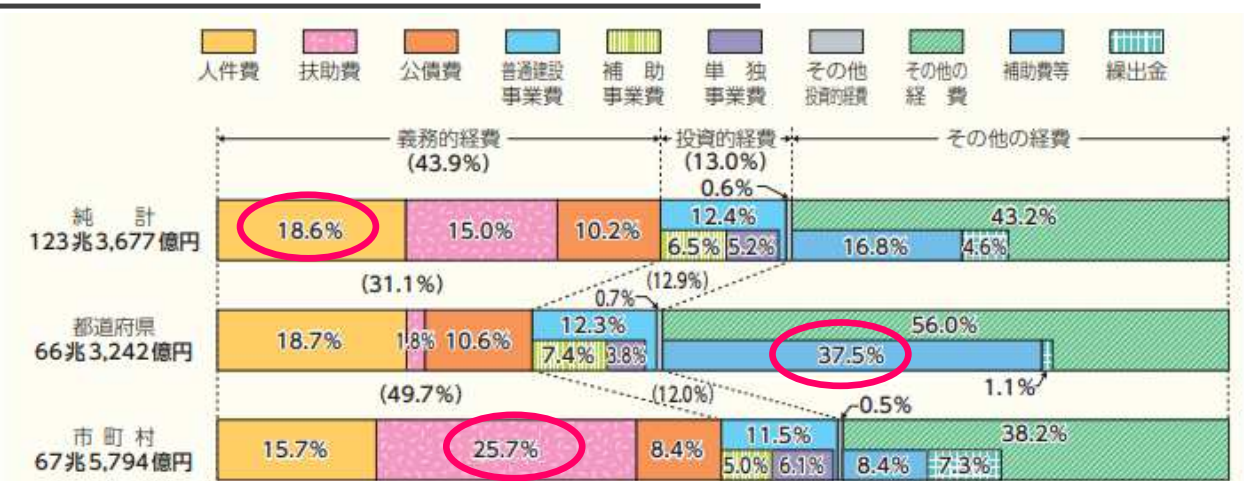
令和5年度 地方財政白書：目的別歳出決算額

2021年のデータ



目的別歳出 ランキング	全体	都道府県	市町村
1位	民生費	商工費	民生費
2位	教育費	教育費	総務費

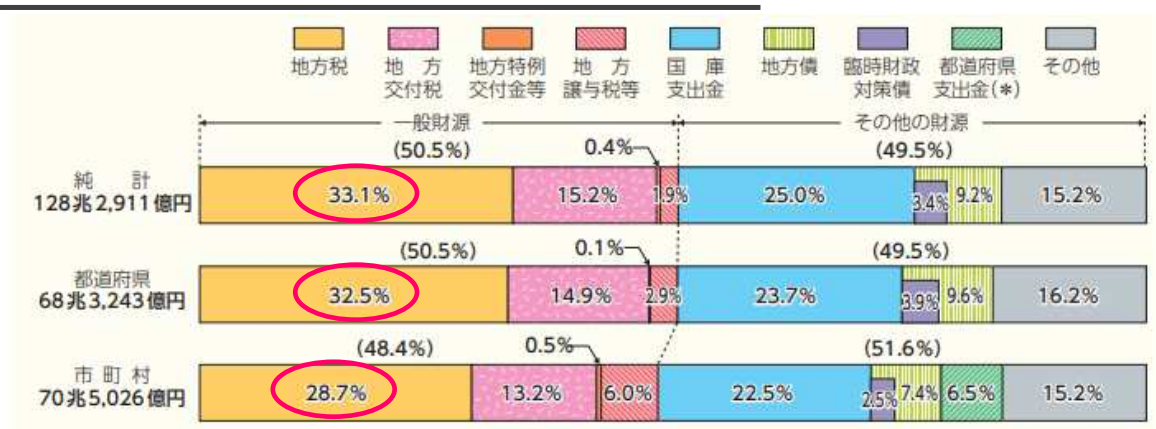
令和5年度 地方財政白書：性質別歳出



性質別歳出 ランキング	全体	都道府県	市町村
1位	人件費	補助費等	扶助費
2位	補助費等	人件費	人件費



### 令和5年度 地方財政白書：歳入決算額

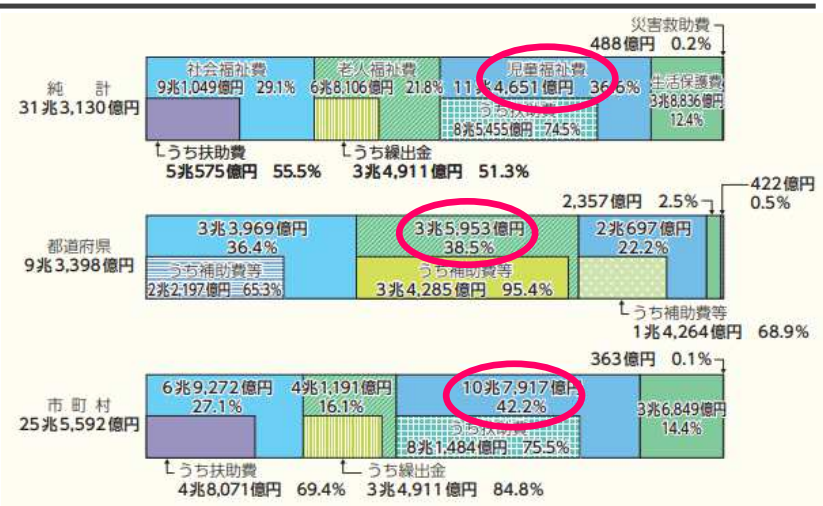


(注) 地方譲与税等には、都道府県においては市町村たばこ税都道府県交付金を、市町村においては地方消費税交付金等の各種交付金を含む。

歳入決算額 ランキング	全体	都道府県	市町村
1位	地方税	地方税	地方税
2位	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金

※2020年度、特別定額給付金給付事業費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増加、その他の財源が一般財源を上回る

### 令和5年度 地方財政白書：民生費の目的別内訳

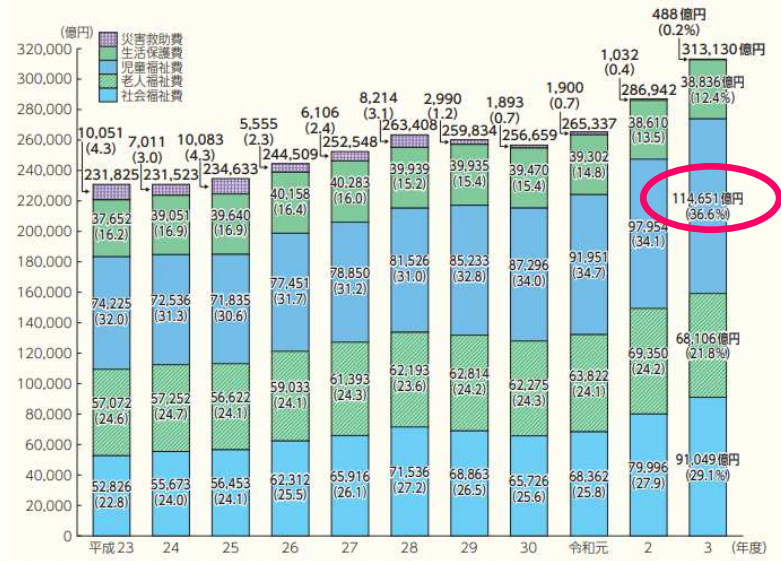


※児童福祉に関する事務及び社会福祉施設の整備・運営事務が主として市町村によって行われている

※生活保護に関する事務が市町村（町村については、福祉事務所を設置している町村）によって行われている

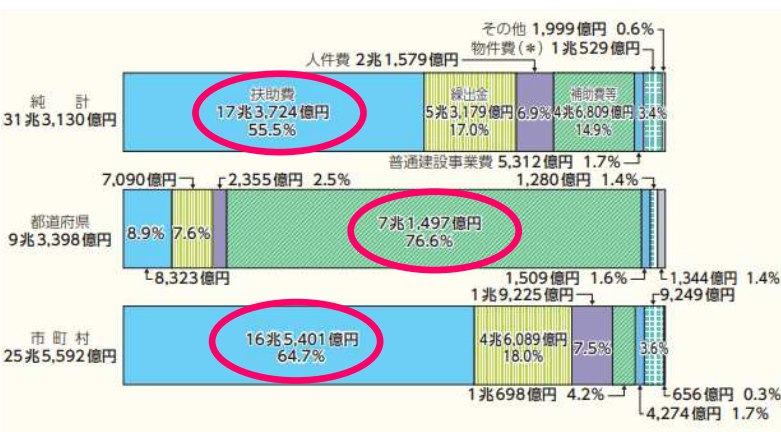
民生費の目的別内訳 ランキング	全体	都道府県	市町村
1位	児童福祉費	老人福祉費	児童福祉費
2位	社会福祉費	社会福祉費	社会福祉費

### 令和5年度 地方財政白書：民生費の目的別内訳



都道府県：後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計への負担金を拠出している→老人福祉費  
 市町村：児童福祉に関する事務及び社会福祉施設の整備・運営事務を主として行っている→児童福祉費

### 令和5年度 地方財政白書：民生費の性質別内訳

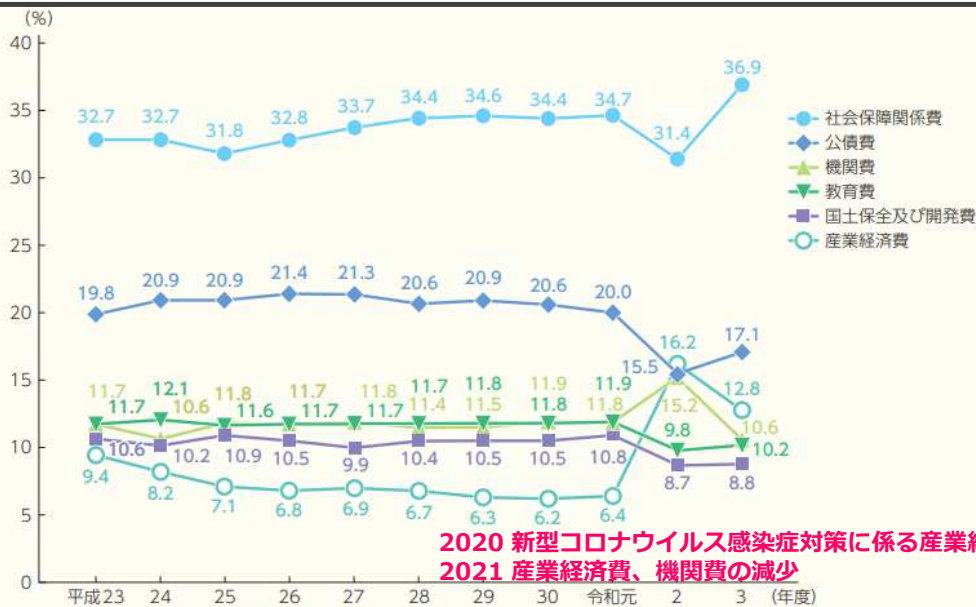


扶助費：児童手当の支給や生活保護等に要する経費、コロナ対策事業の増加  
 補助費等：他の地方公共団体や民間に対して、行政上の目的により交付される経費  
 例えば、報償費（講師謝金など）、役務費（保険料）、負担金・補助金及び交付金（一般的な補助金）など  
 生活福祉資金の貸付事業の増加等により、補助費等が増加

民生費の人件費は大したことない！

民生費の性質別 ランキング	全体	都道府県	市町村
1位	扶助費	補助費等	扶助費
2位	雑出金	扶助費	雑出金

### 令和5年度 地方財政白書：国・地方を通じた目的別歳出純計額



(注) 1 機関費は、一般行政費、司法警察消防費等の合計額である。  
2 産業経済費は、農林水産業費、商工費の合計額である。

### 令和5年度 地方財政白書：まとめ

性質別歳出	全体	都道府県	市町村
	1位	人件費	補助費等
2位	補助費等	人件費	人件費
目的別歳出	純計	都道府県	市町村
1位	民生費	商工費	民生費
2位	教育費	教育費	総務費
民生費 (性質別)	純計	都道府県	市町村
1位	扶助費	補助費等	扶助費
2位	繰出金	扶助費	繰出金
民生費 (目的別)	純計	都道府県	市町村
1位	児童福祉費	老人福祉費	児童福祉費
2位	社会福祉費	社会福祉費	社会福祉費
歳入決算額	純計	都道府県	市町村
1位	地方税	地方税	地方税
2位	国庫支出金	国庫支出金	国庫支出金

コロナ禍  
で逆転

※2020年度、特別定額給付金給付事業費補助金等の新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の増加  
その他の財源が一般財源を上回る

**第34回 問題45**

「令和3年版地方財政白書」（総務省）における2019年度（令和元年度）の民生費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地方公共団体の目的別歳出純計決算額の構成比は、高い方から、教育費、公債費、民生費の順となっている。
- 2 民生費の目的別歳出の割合は、市町村では児童福祉費よりも社会福祉費の方が高い。
- 3 民生費の目的別歳出の割合は、都道府県では生活保護費よりも老人福祉費の方が高い。
- 4 民生費の性質別歳出の割合は、市町村では扶助費よりも人件費の方が高い。
- 5 民生費の性質別歳出の割合は、都道府県では補助費等よりも扶助費の方が高い。

**第35回 問題44**

「令和4年版地方財政白書」（総務省）に示された民生費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

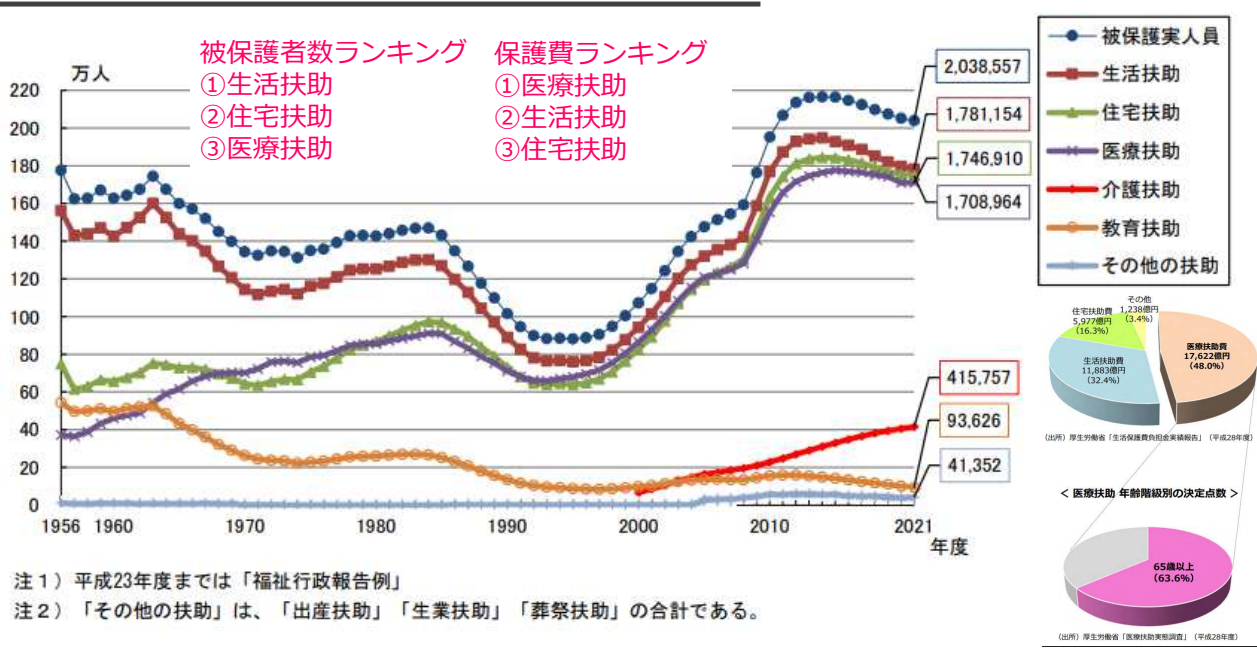
- 1 民生費の歳出純計決算額の累計額を比べると、都道府県は市町村より多い。
- 2 民生費の目的別歳出の割合は、都道府県では生活保護費が最も高い。
- 3 民生費の目的別歳出の割合は、市町村では児童福祉費が最も高い。
- 4 民生費の性質別歳出の割合は、都道府県では人件費が最も高い。
- 5 民生費の性質別歳出の割合は、市町村では補助費等が最も高い。

## 模擬問題

「令和5年版地方財政白書」（総務省）における2021年度（令和2年度）の地方行財政に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 都道府県の目的別歳出決算額では、教育費が最も高い。
- 2 市町村の目的別歳出決算額では、総務費が最も高い。
- 3 都道府県の歳入決算額では、国庫支出金が最も高い。
- 4 市町村の歳入決算額では、地方税が最も高い。
- 5 民生費の目的別歳出の割合は、市町村では生活保護費が最も高い。

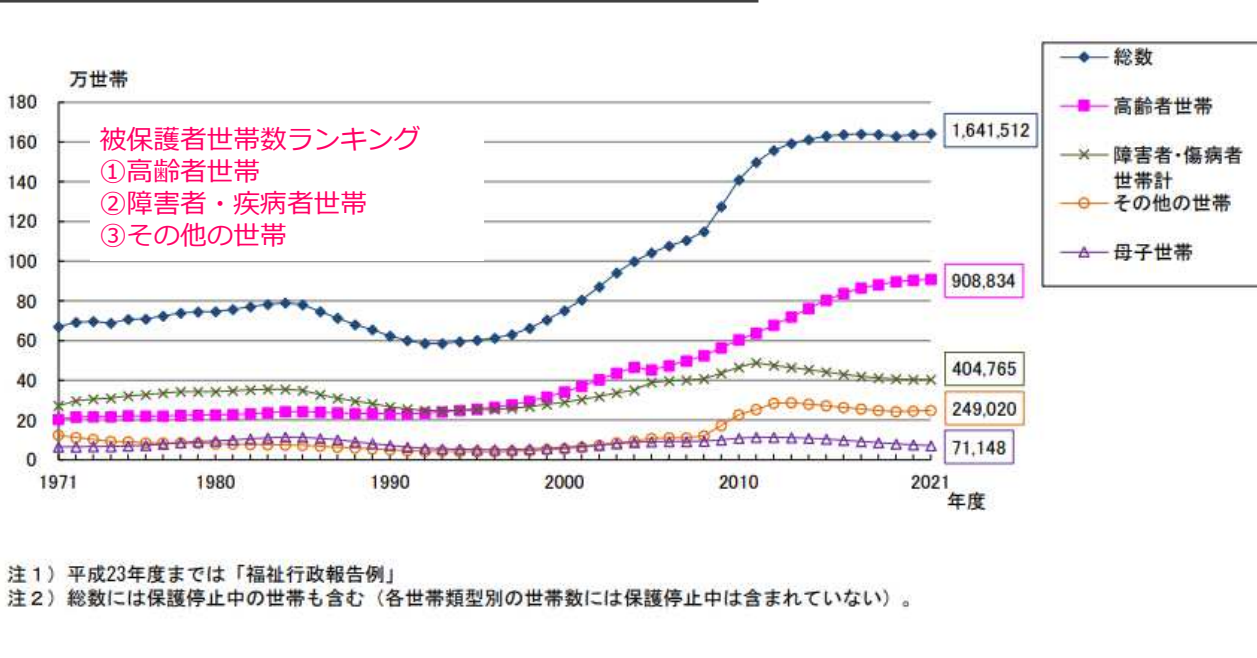
## 令和3年度 被保護者調査：被保護者数の推移



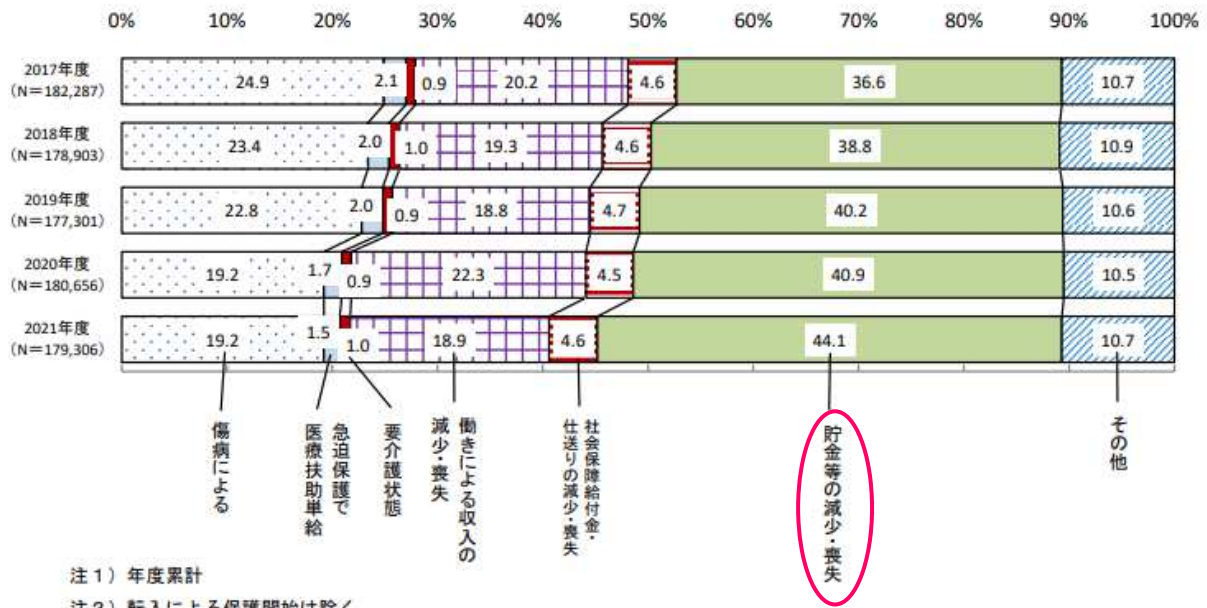
### コロナ禍で被保護者数はどうなった？



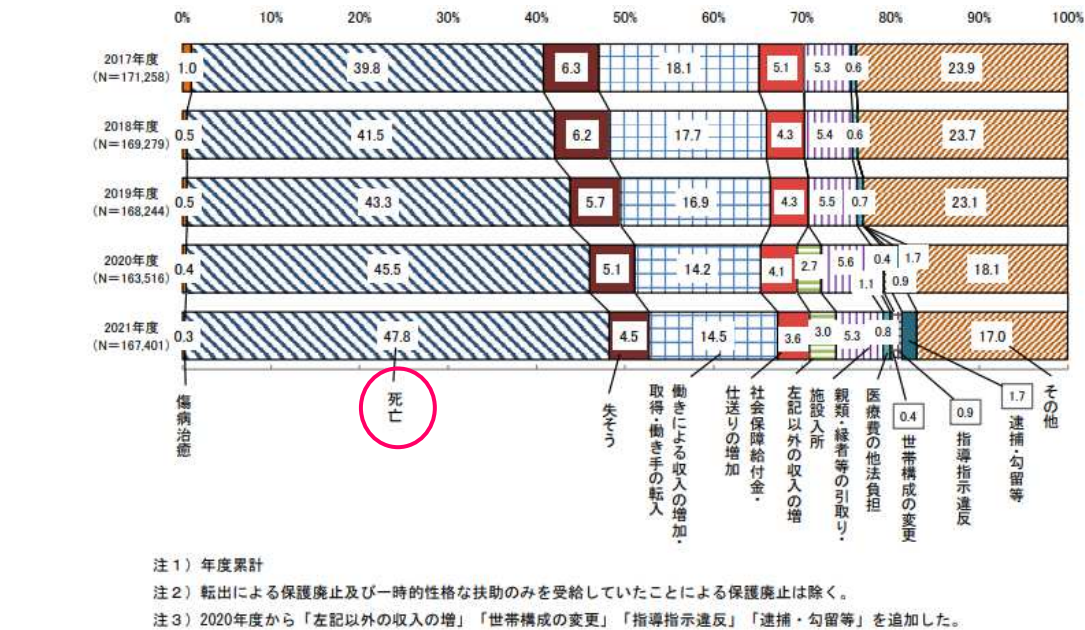
### 令和3年度 被保護者調査：被保護世帯数の推移



### 令和3年度 被保護者調査：保護開始理由

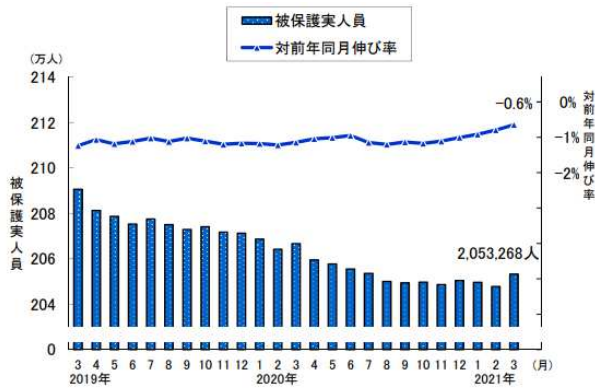


### 令和3年度 被保護者調査：保護廃止理由



## 令和3年度 被保護者調査：まとめ

ランキング	被保護者数	被保護者世帯	保護開始理由	保護廃止理由
1位	生活扶助	高齢者世帯	預貯金等の減少・喪失	死亡
2位	住宅扶助	障害者・疾病者世帯	疾病による	その他
3位	医療扶助	その他の世帯	働きによる収入の減少・喪失	働きによる収入の増加、取得、働き手の転入



## 第33回 問題63

「生活保護の被保護者調査（平成30年度確定値）」（厚生労働省）に示された、2018年度（平成30年度）における生活保護受給者の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

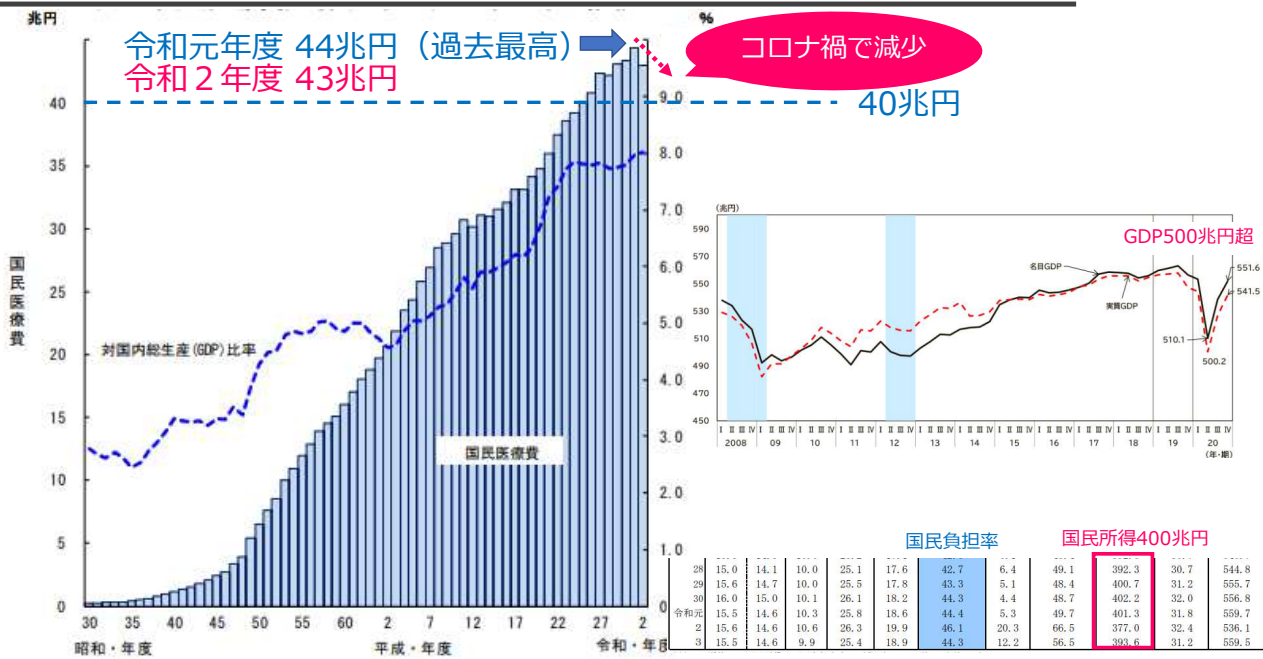
- 被保護実人員（保護停止中を含む）は、1995年度（平成7年度）の時点よりも増加している。
- 保護率（人口百人当）は、16.6%である。
- 保護開始の主な理由は、「傷病による」の割合が最も多い。
- 保護廃止の主な理由は、「働きによる収入の増加・取得・働き手の転入」の割合が最も多い。
- 保護の種類別にみた扶助人員は、住宅扶助よりも教育扶助の方が多。

### 第35回 問題63

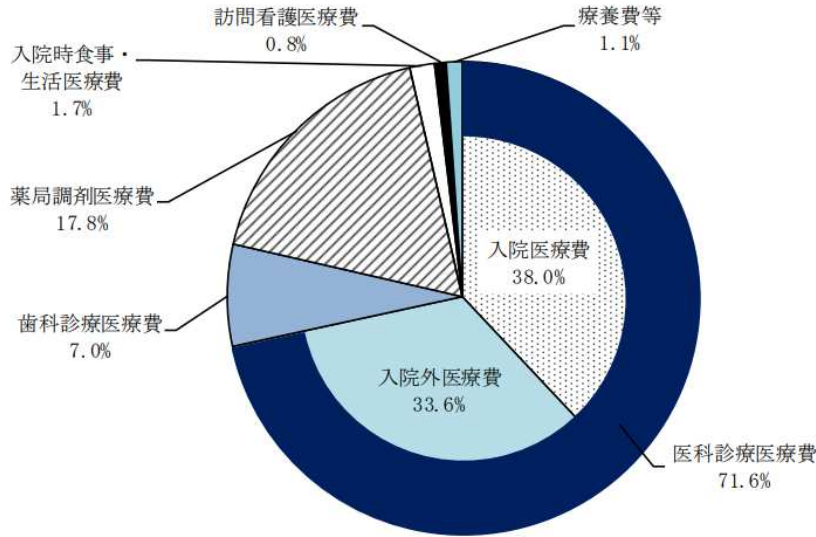
「生活保護の被保護者調査(令和2年度(月次調査確定値)) (厚生労働省)に示された生活保護の動向に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保護率(人口百人当)は、16.3%である。
- 2 1か月平均の被保護実人員数は、約20万人である。
- 3 保談の種類別に扶助人員をみると、「医療扶助」が最も多い。
- 4 保護開始世帯の主な理由別構成割合をみると、「貯金等の減少・喪失」が最も多い。
- 5 保護廃止世帯の主な理由別構成割合をみると、「働きによる収入の増加・取得・働き手の転入」が最も多い。

### 令和2年度 国民医療費：40兆円超 (NI比10%以上、GDP比10%以下)



## 令和2年度 国民医療費：診療種別



- 1位：医科診療医療費
- 2位：薬局調剤医療費
- 3位：歯科診療医療費



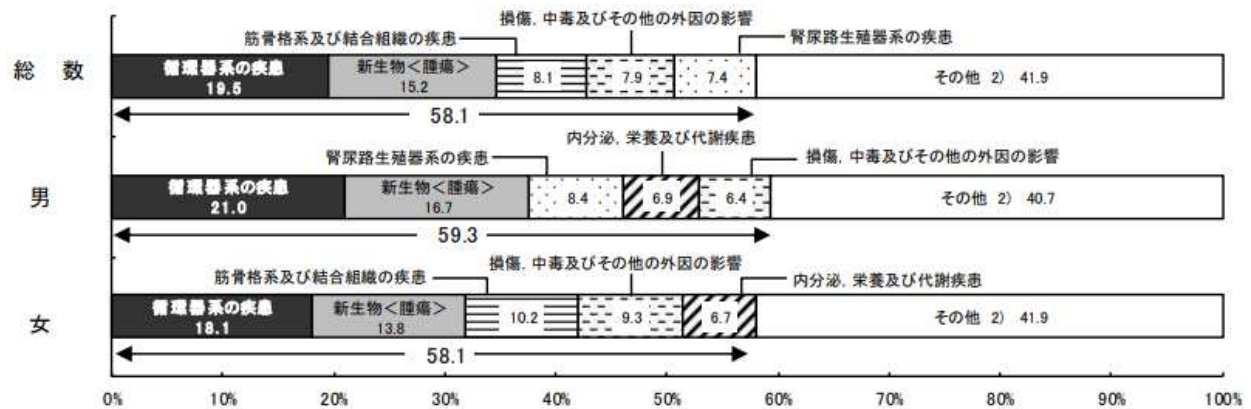
## 令和2年度 国民医療費：制度区分別

- 1位：医療保険等給付分
- 2位：後期高齢者医療給付分
- 3位：患者等負担分
- 4位：公費負担医療給付分

制度区分	令和2年度 (2020)		令和元年度 (2019)		対前年度	
	国民医療費 (億円)	構成割合 (%)	国民医療費 (億円)	構成割合 (%)	増減額 (億円)	増減率 (%)
総数	429 665	100.0	443 895	100.0	△ 14 230	△ 3.2
公費負担医療給付分	31 222	7.3	32 301	7.3	△ 1 079	△ 3.3
医療保険等給付分	193 653	45.1	200 457	45.2	△ 6 804	△ 3.4
医療保険被用者保険被保険者被扶養者	190 562	44.4	197 263	44.4	△ 6 701	△ 3.4
高齢者 <sup>1)</sup>	102 934	24.0	106 624	24.0	△ 3 690	△ 3.5
国民健康保険外 <sup>1)</sup>	57 532	13.4	57 944	13.1	△ 412	△ 0.7
高齢者 <sup>1)</sup>	38 119	8.9	41 829	9.4	△ 3 710	△ 8.9
その他 <sup>2)</sup>	7 283	1.7	6 852	1.5	431	6.3
後期高齢者医療給付分	87 628	20.4	90 639	20.4	△ 3 011	△ 3.3
患者等負担分	53 640	12.5	57 480	12.9	△ 3 840	△ 6.7
その他 <sup>2)</sup>	33 988	7.9	33 159	7.5	829	2.5
後期高齢者医療給付分	3 091	0.7	3 194	0.7	△ 103	△ 3.2
患者等負担分	152 868	35.6	156 596	35.3	△ 3 728	△ 2.4
公費負担医療給付分	51 922	12.1	54 540	12.3	△ 2 618	△ 4.8

## 令和2年度 国民医療費：疾病分類別医科診療医療費

1位：循環器系疾患  
2位：新生物



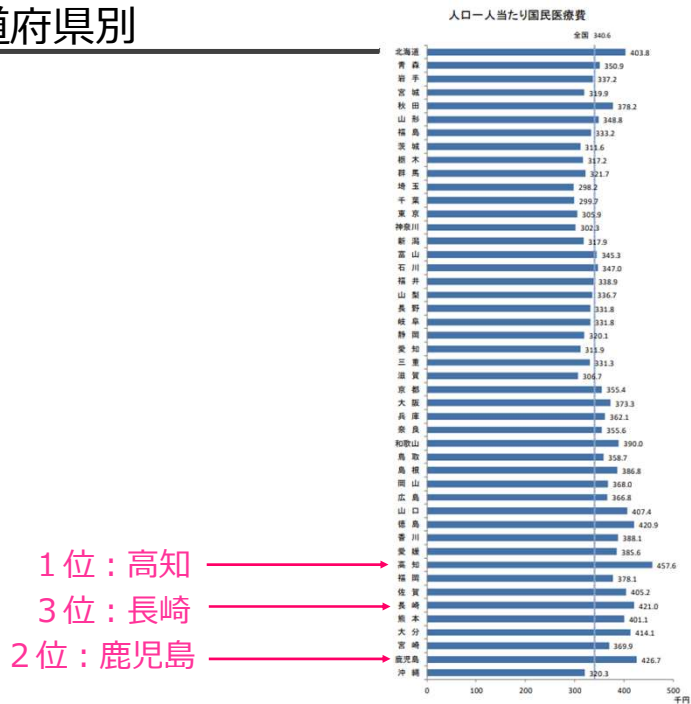
## 令和2年度 国民医療費：国民1人当たり34万円/年

年齢階級	男			女		
	国民医療費 (億円)	構成割合 (%)	人口一人当たり 国民医療費 (千円)	国民医療費 (億円)	構成割合 (%)	人口一人当たり 国民医療費 (千円)
総数	209 878	100.0	342.1	219 787	100.0	339.2
65歳未満	84 433	40.2	184.7	80 917	36.8	182.2
0～14歳	11 627	5.5	151.0	9 429	4.3	128.6
15～44歳	22 664	10.8	108.0	27 465	12.5	136.5
45～64歳	50 143	23.9	294.4	44 022	20.0	259.6
65歳以上	125 445	59.8	802.0	138 870	63.2	681.2
70歳以上(再掲)	103 201	49.2	886.5	121 095	55.1	749.9
75歳以上(再掲)	72 620	34.6	994.1	95 164	43.3	842.4

<高齢者の男女比較>

男性の方が一人当たりの医療費が大きいですが、総額では女性が長生きするから大きい

## 令和2年度 国民医療費：都道府県別



1位：高知  
 3位：長崎  
 2位：鹿児島

## 令和2年度 国民医療費：まとめ

ランキング	診療種別	制度区別	疾病分類別	一人当たりの医療費
1位	医科診療医療費	医療保険等給付分	循環器系疾患	高知県 (45.7万円)
2位	薬局調剤医療費	後期高齢者医療給付分	新生物	鹿児島県
3位	歯科診療医療費	患者等負担分		長崎県

年齢	国民医療費 (男性)	国民医療費 (女性)	総額
全年齢	34万円/年		43兆円/年 (NI比10%以上、GDP比10%以下)
65歳未満	18万円/年	18万円/年	4割未満
65歳以上	80万円/年	68万円/年	6割以上
75歳以上	99万円/年	84万円/年	

年齢階級	令和2年度 (2020)		
	国民医療費 (億円)	構成割合 (%)	人口一人当たり国民医療費 (千円)
総数	429 665	100.0	340.6
65歳未満	165 350	38.5	183.5
0～14歳	21 056	4.9	140.1
15～44歳	50 129	11.7	122.0
45～64歳	94 165	21.9	277.0
65歳以上	264 315	61.5	733.7
70歳以上(再掲)	224 296	52.2	807.1
75歳以上(再掲)	167 784	39.0	902.0

### 第34回 問題71

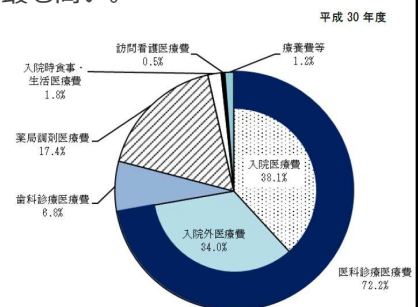
「平成30年度国民医療費の概況」（厚生労働省）に基づく、2018年度（平成30年度）の国民医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 国民医療費は、50兆円を超えている。
- 2 国民医療費の国民所得に対する比率は3%に満たない。
- 3 国民医療費の財源の内訳は、保険料の割合よりも公費の割合の方が大きい。
- 4 国民医療費は、診療種類別にみると、薬局調剤医療費の占める割合が最も大きい。
- 5 人口一人当たり国民医療費は、75歳以上の人口一人当たり国民医療費よりも低い。

### 第29回 問題70

「平成25年度国民医療費の概況」（厚生労働省）に基づく、我が国の医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

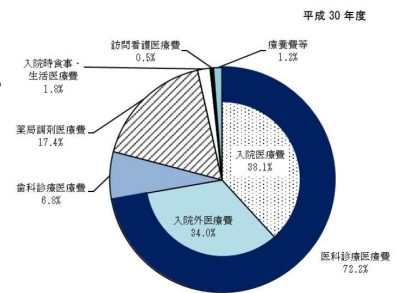
- 1 年齢階級別の割合をみると、65歳以上の医療費よりも65歳未満の医療費の方が高い。
- 2 制度区別に金額をみると、国民健康保険の総額よりも被用者保険の総額の方が多い。
- 3 医科診療医療費の傷病分類別の割合をみると、呼吸器系の疾患が最も高い。
- 4 医科診療医療費の診療種類別の割合をみると、入院医療費よりも入院外医療費の方が高い。
- 5 国民医療費の総額をみると、初めて40兆円を超えた。



### 第31回 問題71

「平成27年度国民医療費の概況」（厚生労働省）に基づく、日本の医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 入院と入院外を合わせた医科診療医療費の割合は、国民医療費の70%を超えている。
- 2 国庫と地方を合わせた公費の財源割合は、国民医療費の50%を超えている。
- 3 65歳以上の国民医療費の割合は、国民医療費の70%を超えている。
- 4 公費負担医療給付の割合は、国民医療費の70%を超えている。
- 5 人口一人当たりの国民医療費は、60万円を超えている。

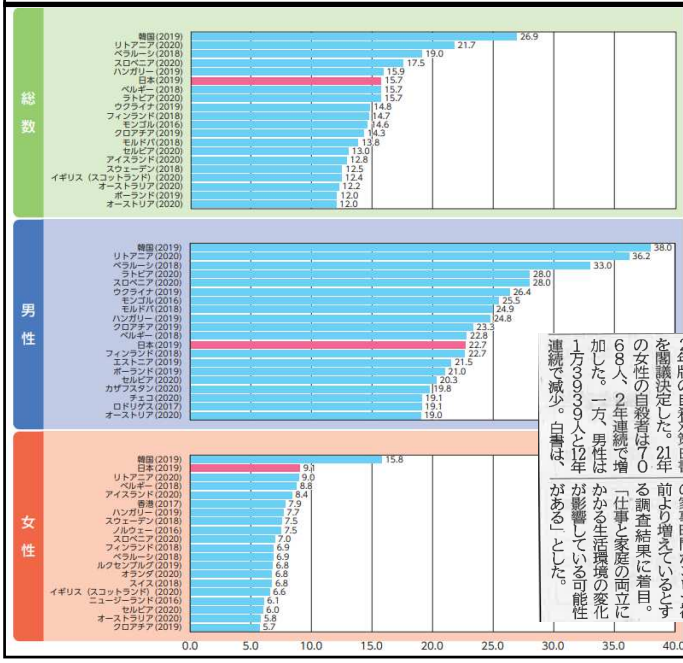


### 第35回 問題71

「令和元年度国民医療費の概況」（厚生労働省）に示された日本の医療費に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 65歳以上の国民医療費は、国民医療費の50%を超えている。
- 2 診療種類別の国民医療費のうち最も大きな割合を占めるのは歯科診療医療費である。
- 3 都道府県（患者住所地）別の人口一人当たりの国民医療費が最も高い都道府県は、東京都となっている。
- 4 制度区分別の国民医療費では、医療保険等給付分に比べて公費負担医療給付分が高い割合を占めている。
- 5 入院医療費及び入院外医療費を合わせた医科診療医療費の割合は、国民医療費の50%未満である。

# 令和4年版自殺対策白書：自殺死亡率 by 厚生労働省



2022.10.25 福祉新聞

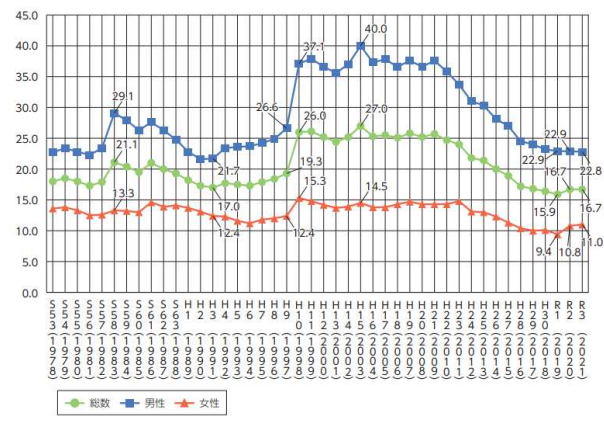
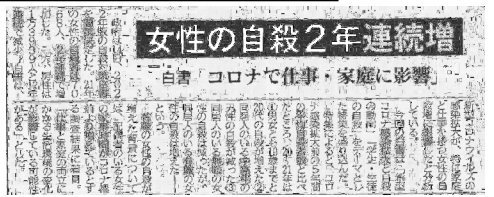
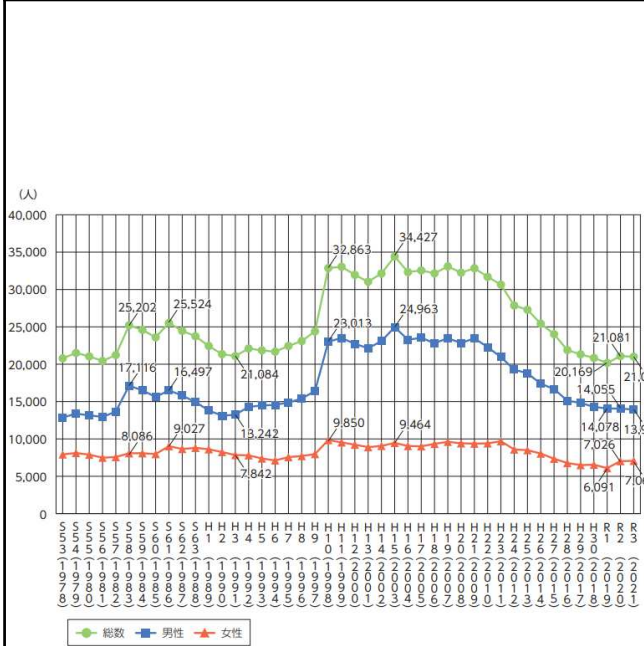
## 女性の自殺2年連続増

### 白書「コロナで仕事・家庭に影響」

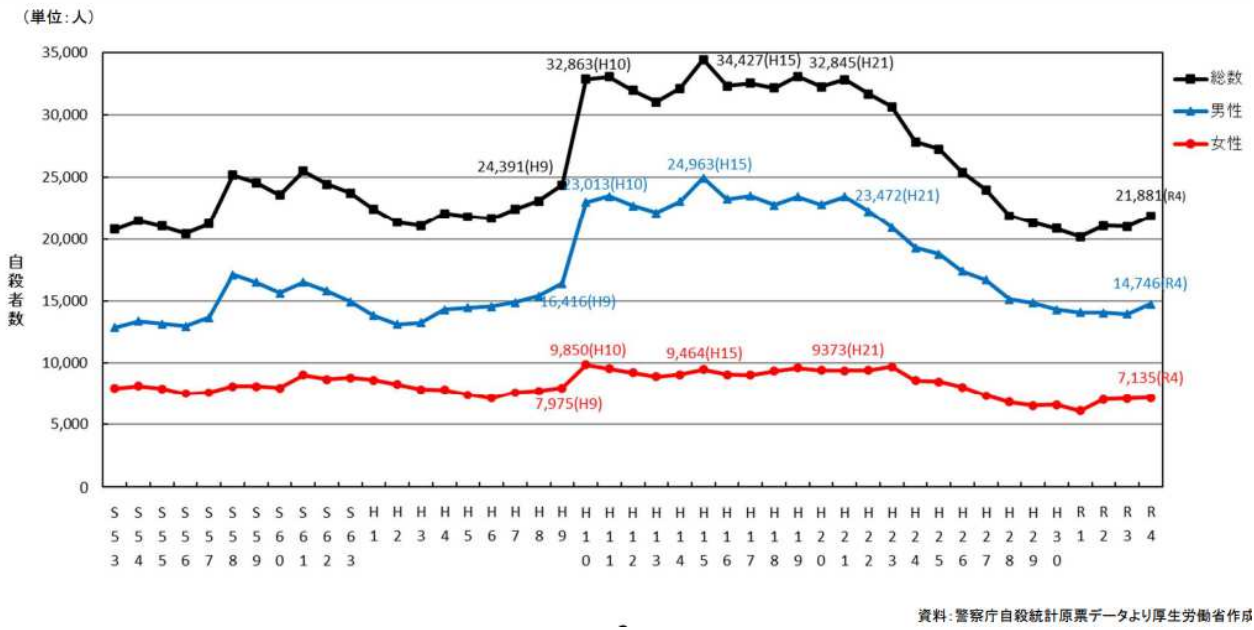
政府は4日、2022年版の自殺対策白書を閣議決定した。21年の女性の自殺者は7068人、2年連続で増加した。一方、男性は1万3939人と12年連続で減少。白書は「有職の女性の自殺が増えた背景については、配偶者のいる女性の家事時間がコロナ禍前より増えているとの調査結果に着目。『仕事と家庭の両立にかなる生活環境の変化が影響している可能性がある」とした。

新型コロナウイルスの感染拡大が、特に家庭と仕事を持つ女性の自殺増に影響したと分析している。今回の白書は「新型コロナウイルス感染拡大と自殺の動向―学生・生徒の自殺―をテーマにした特集を盛り込んだ。待機すると、コロナ感染拡大前の中間の平均自殺者数と比べたところ、20～21年は①男女とも10歳未満と20代の自殺が増えた②同居人のある中高年の男性の自殺が減った③同居人のある無職の女性の自殺は減ったが、同居人のある有職の女性の自殺は増えた」という。

# 令和4年版自殺対策白書：自殺者数と自殺死亡率の推移

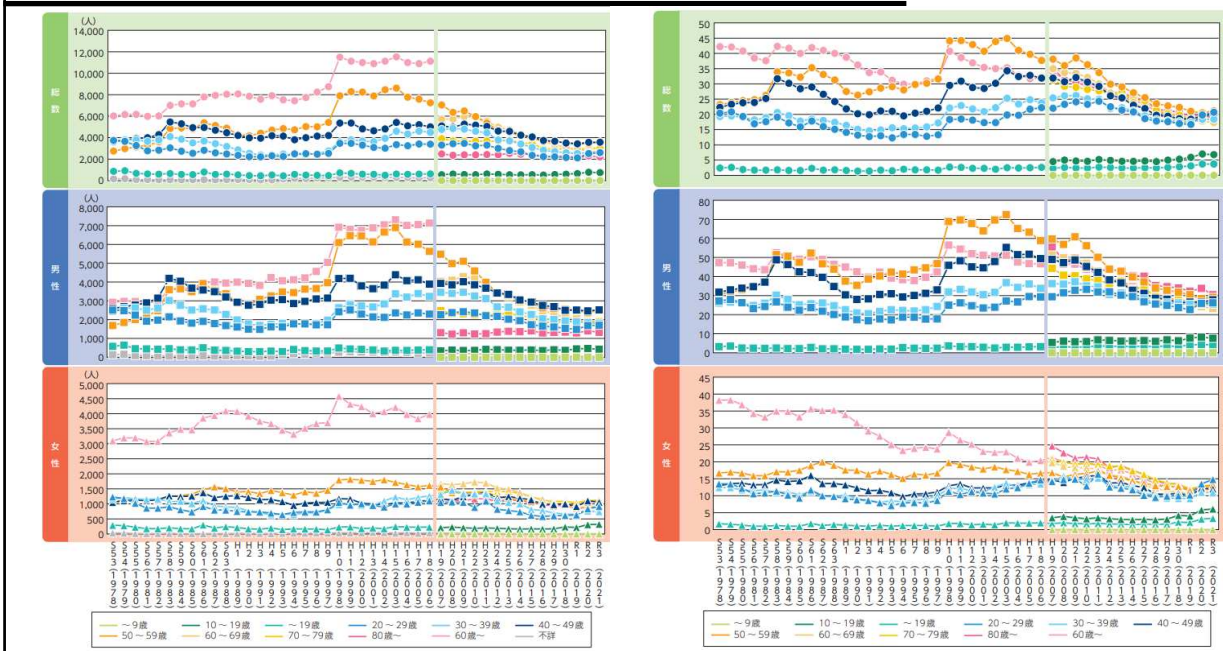


## 令和4年中における自殺の状況by 厚生労働省自殺対策推進室

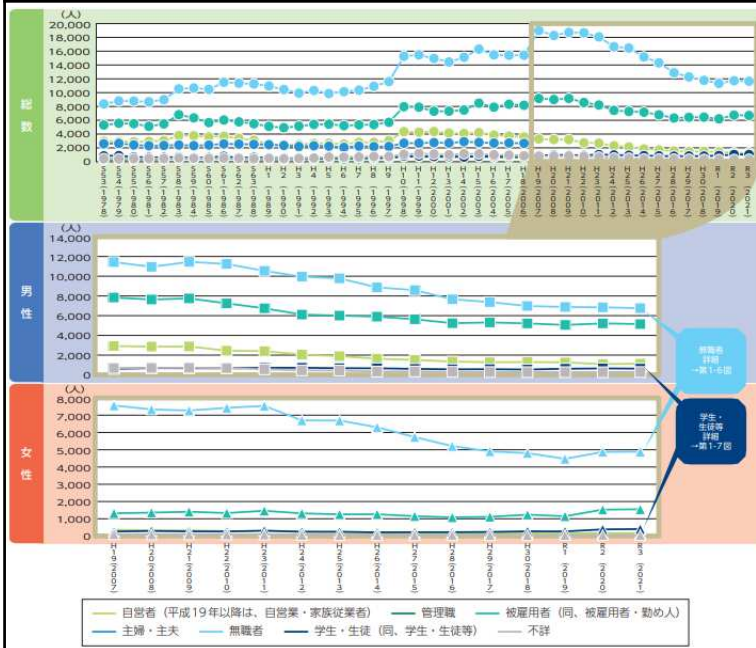


## 令和4年版自殺対策白書：年齢階級別

- ・自殺死亡率は、高齢者>若年者
- ・コロナ禍で若年者の自殺死亡率増



# 令和4年版自殺対策白書：職業別

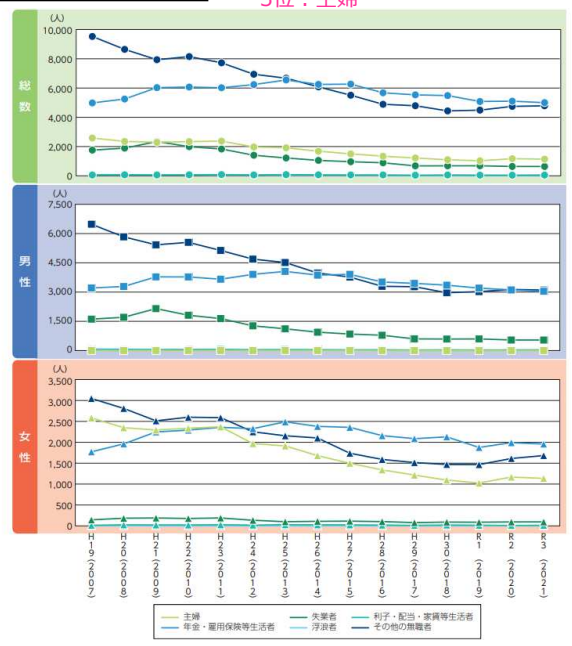
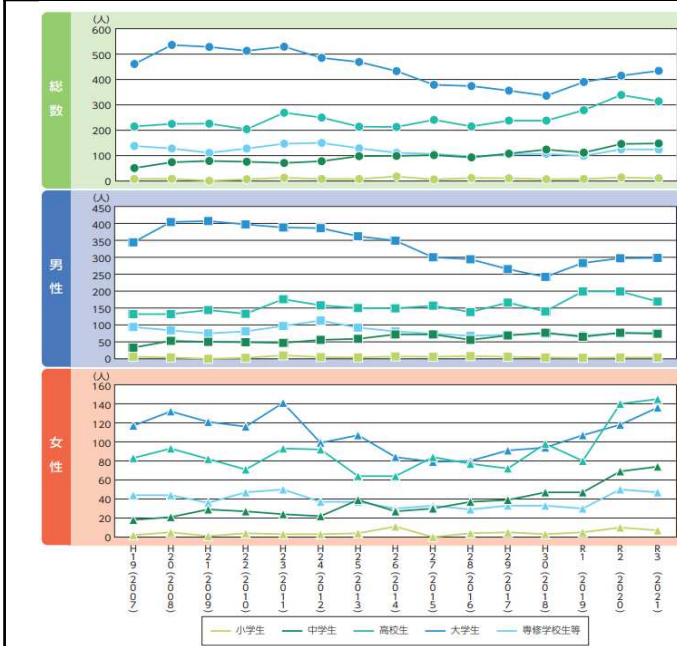


職業別	自殺者数	自殺者数	学生・生徒等	無職者	計	自殺者数	自殺者数	学生・生徒等	無職者	計
総数	1,298	6,692	1,031	11,839	347	計	11.1%	31.9%	76.6%	100.0%
男性	0	82	593	75	0	計	0.0%	73.9%	100.0%	100.0%
女性	144	1,328	14	1,012	56	計	11.1%	52.0%	93.6%	100.0%
19歳以下	284	1,700	1	1,516	74	計	18.5%	47.6%	66.6%	100.0%
20-29歳	301	1,469	0	1,769	80	計	23.2%	40.6%	63.8%	100.0%
30-39歳	253	563	0	1,752	39	計	9.9%	22.1%	46.8%	100.0%
40-49歳	203	187	0	2,599	25	計	7.7%	11.2%	35.5%	100.0%
50-59歳	63	31	0	2,114	6	計	2.3%	2.8%	13.3%	100.0%
60-69歳	0	0	0	1	38	計	0.0%	0.0%	15.6%	100.0%
70-79歳	1,135	5,143	622	6,763	298	計	11.1%	38.9%	68.6%	100.0%
80-89歳	0	56	325	45	0	計	0.0%	0.8%	76.2%	100.0%
90歳以上	36	902	285	456	28	計	2.8%	53.1%	62.9%	100.0%
不詳	134	1,021	11	613	41	計	10.3%	34.9%	31.2%	100.0%
19歳以下	282	1,348	1	849	59	計	21.7%	33.5%	37.7%	100.0%
20-29歳	260	1,162	0	998	72	計	20.1%	46.6%	63.6%	100.0%
30-39歳	229	477	0	1,005	30	計	19.2%	27.4%	37.7%	100.0%
40-49歳	172	154	0	1,500	16	計	13.3%	9.1%	11.5%	100.0%
50-59歳	52	23	0	1,242	7	計	4.0%	2.3%	10.5%	100.0%
60-69歳	0	0	0	1	38	計	0.0%	0.0%	15.6%	100.0%
70-79歳	183	1,549	499	4,886	61	計	14.1%	19.0%	68.5%	100.0%
80-89歳	0	26	284	54	0	計	0.0%	0.4%	91.5%	100.0%
90歳以上	4	410	142	348	8	計	0.3%	45.0%	11.6%	100.0%
不詳	20	307	3	399	15	計	1.6%	41.0%	13.0%	100.0%
19歳以下	22	352	0	867	15	計	1.7%	53.3%	52.7%	100.0%
20-29歳	41	327	0	770	8	計	3.2%	27.3%	38.6%	100.0%
30-39歳	34	106	0	747	5	計	2.6%	11.5%	15.3%	100.0%
40-49歳	31	33	0	1,049	4	計	2.4%	3.3%	10.8%	100.0%
50-59歳	11	8	0	872	0	計	0.8%	0.9%	37.8%	100.0%
60-69歳	0	0	0	0	2	計	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%

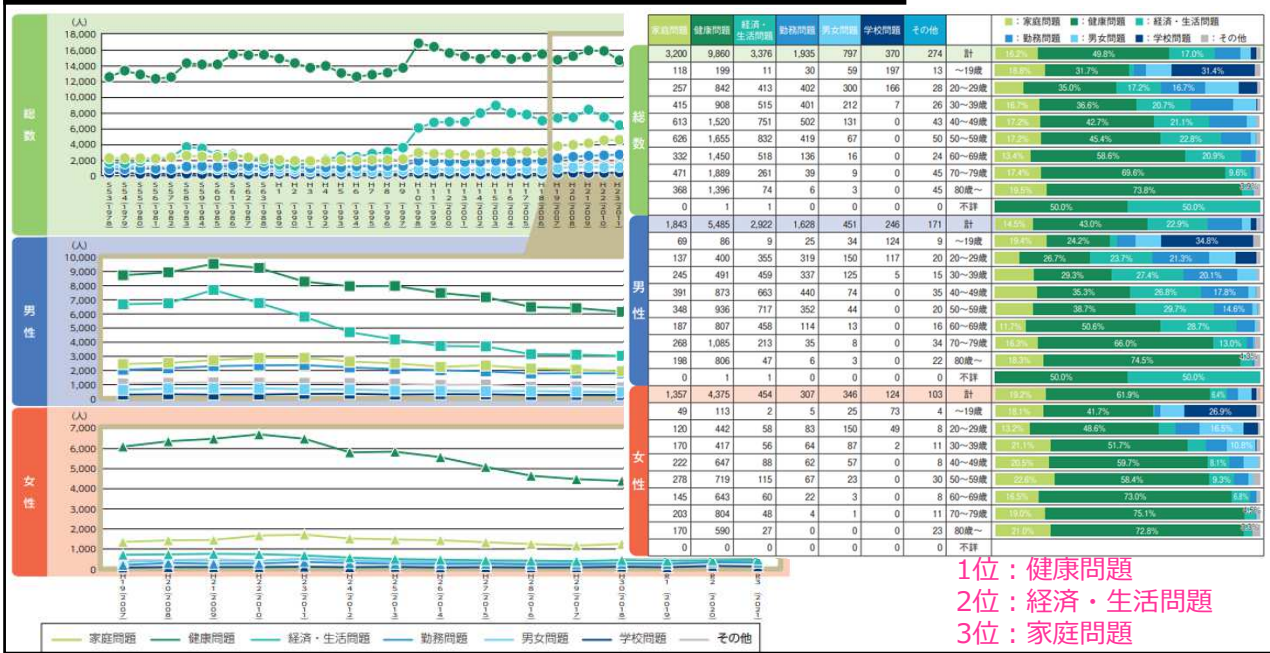
- 1位：無職者
- 2位：被用者
- 3位：自営者

# 令和4年版自殺対策白書：無職者&学生

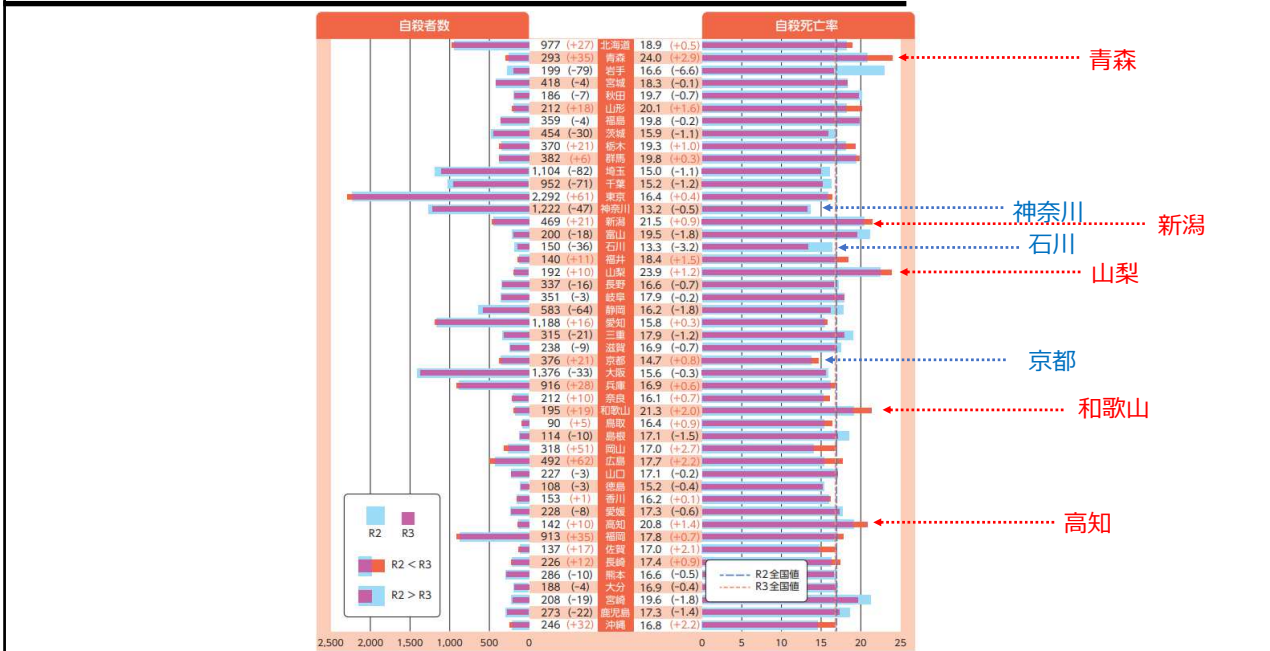
- 1位：年金・雇用保険等生活者
- 2位：その他の無職者
- 3位：主婦



## 令和4年版自殺対策白書：動機別



## 令和4年版自殺対策白書：都道府県別



**精神保健福祉士 第27回 問題12**

「平成26年版自殺対策白書」（内閣府）による日本の自殺に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 自殺死亡率は、男性より女性が高い。
- 2 自殺死亡率は、アメリカよりも低い。
- 3 自殺者の半数が失業者である。
- 4 自殺者の原因・動機特定者のうち、およそ3分の2が原因・動機として健康問題を挙げている。
- 5 過去に自殺未遂歴がある自殺者数の割合は、女性より男性が高い。

**模擬問題**

次の事例を読んで、最も適切なものを1つ選びなさい。

一家は母親と息子の2人暮らしだった。

父親が病死後、母親が認知症を発症し、夜間に徘徊して警察に保護されるようになった。

息子はどうか続けていた仕事も休職して介護にあたり、収入が無くなったことから生活保護を申請したが、休職を理由に認められなかった。

母親の症状がさらに進み、介護保険のデイケアを利用しながら献身的な介護を続けたが止む無く退職、再度の生活保護の申請も失業保険を理由に受け入れられなかった。

2006年1月末、母86歳、息子54歳の生活は困窮していた。

介護を続けながら仕事を探すも見つからず、食事は1日1食。

この日までに払わなくてはならないアパートの家賃3万円はどこにもなかった。

生活が完全に行き詰まり母との心中を決意したこの日、アパートに遺書を残し、

母と二人で最後の京都観光に出かけた。

向かったのは三条の繁華街。三条京阪駅に着いた二人は鴨川を散歩し新京極通りに向かった。

この通りの入口のそば屋は、彼がまだ子どもの頃に親子三人で食事をしたことのある店だった。

しかしお金がなく食事はできず、手元のわずかな現金でパンとジュースを購入し、母と分け合って食べた。

つづく

**模擬問題**

そしてその夜、母と子は桂川の河川敷にたどり着いた。

真夜中の厳しい冷え込みの中、車椅子の母に防寒具をかけ、それから何時間か過ぎた。

「もうお金もない。もう生きられへんのやで。これで終わりやで。」

目を覚ましたばかりの母に泣きながら語りかけた。

母親は泣きじゃくる息子の頭を撫で、

「そうか、もうアカンか、一緒やで。お前と一緒にやで。」

意を決し、車いすのうしろにまわってタオルで母親の首を絞めた。

絞め続けた後、苦しませたくないために首をナイフで切り、自身も自殺を図った。

通行人によって2人が発見されたのは翌朝のこと、母は亡くなり、息子は一命をとりとめた。



つづく

**模擬問題**

2006年4月、母親を殺害した罪で起訴され、京都地裁の初公判が開かれた。裁判では、献身的な介護を続けながら金銭的に追い詰められていった過程、殺害時のやりとり等が紹介された。

裁判の中で被告は、「私の手は母を殺めるための手だったのか。もし生まれ変わるのなら、また母の子として生まれたい」と述べた。

目を赤くした裁判官は言葉を詰まらせ、法定は静まり返り、傍聴席からのすすり泣く声だけが響いた。

裁判官は「結果は重大だが、被害者（母親）は決して恨みを抱いておらず、被告が幸せな人生を歩んでいけることを望んでいると推察される」として、懲役2年6カ月、執行猶予3年という殺人事件としては異例の温情判決が言い渡された。

「裁かれているのは被告だけではない。介護保険制度や生活保護のあり方も問われている」そして、「今後、自分を殺めることのないよう、母のためにも幸せに生きてください」と続けた。

- 1 事例の内容は、「8050問題」の事例であるが「認認介護」の事例ではない。
- 2 事例の被告は、医療観察制度の対象である。
- 3 日本の自殺の原因は、「経済的問題」が最も多い。
- 4 日本の自殺者の内訳は、「無職者」が最も多い。
- 5 休職中は、生活保護を受けることができない。

# 令和4年版自殺対策白書 まとめ

順位	自殺原因 (全体)	自殺原因 (女性のみ)	自殺者の職業	自殺者数 (都道府県)	自殺死亡率 (都道府県)	自殺死亡率 (諸外国)
1位	健康問題	健康問題	無職者	東京	青森	韓国
2位	経済・生活問題	家庭問題	被雇用者・勤め人	大阪	山梨	リトアニア
3位	家庭問題	経済・生活問題	自営業・家族従業者	愛知	新潟?和歌山?	ベラルーシ

年齢	前年比	男性	前年比	女性	前年比	全体	性別
21,007	(-74)	13,939	(-116)	7,068	(+42)	66.6%	32.2%
年齢層							性別
750	(-27)	423	(-40)	324	(+13)	65.7%	61.2%
2,811	(+90)	1,699	(+15)	912	(+75)	63.7%	54.9%
2,554	(-56)	1,810	(-36)	744	(-20)	70.5%	59.1%
3,575	(+7)	2,519	(+5)	1,056	(-6)	70.5%	59.5%
3,818	(+19)	2,462	(+15)	1,356	(+7)	61.9%	51.3%
2,637	(-158)	1,741	(-118)	896	(-40)	68.2%	54.8%
3,009	(-17)	1,892	(-20)	1,117	(+3)	62.9%	57.1%
2,214	(-9)	1,323	(-6)	891	(+3)	39.5%	40.2%
39	(-15)	37	(-9)	2	(-8)	94.3%	1.1%
職業							性別
1,298	(+32)	1,135	(+41)	163	(-9)	87.4%	89.6%
6,892	(-50)	5,143	(-65)	1,549	(+15)	74.5%	59.1%
1,021	(6)	622	(-26)	409	(+2)	60.9%	59.2%
11	(-3)	4	(0)	7	(-3)	36.4%	63.6%
148	(+2)	74	(-3)	74	(+5)	50.7%	60.2%
314	(-25)	189	(-38)	145	(+5)	59.8%	60.6%
454	(+19)	268	(+1)	136	(+18)	59.7%	60.2%
124	(-1)	77	(+2)	47	(-3)	62.1%	57.8%
11,839	(-79)	6,793	(-88)	4,896	(+10)	59.0%	62.0%
1,136	(-52)	0	(0)	1,136	(-42)	100.0%	100.0%
636	(0)	541	(-1)	95	(+1)	85.1%	118.0%
49	(+7)	35	(+2)	14	(+5)	71.4%	108.8%
5,001	(-100)	3,043	(-67)	1,958	(-33)	60.9%	59.2%
30	(+4)	30	(+3)	0	(-2)	100.0%	0.0%
4,787	(+45)	3,104	(-29)	1,683	(+71)	64.8%	59.2%
347	(+31)	296	(+27)	51	(+4)	85.6%	57.6%
原因・動機							性別
1,200	(+7)	1,843	(+7)	1,267	(+6)	67.1%	61.6%
9,860	(-35)	5,485	(-19)	4,375	(-14)	59.6%	48.4%
3,378	(+16)	2,822	(+13)	454	(+2)	88.8%	108.4%
1,925	(+17)	1,628	(+17)	307	(-20)	84.1%	104.4%
797	(-2)	451	(-1)	346	(+1)	55.3%	45.8%
370	(-35)	246	(-7)	124	(-28)	66.5%	53.3%
1,302	(+8)	915	(+9)	387	(-18)	70.7%	50.7%

自殺死亡率は、男性>女性  
 自殺死亡率は、高齢者>若年者  
 自殺未遂率は、女性>男性  
 自殺未遂率は、若年者>高齢者

新小岩駅  
 「あの人がこの人に支えられ 今を生かされ生きている」